

資料編

社歌 / 社旗

旧社歌 (1935年制定)

神戸製鋼所社歌

♩=120

1 コーベコートーサンゼント
 2 めいじさんじゅうはちのとし
 3 イキハウルワシコ一テツノ
 4 のびるこくいどもろとも
 5 ヒビケサイレンローロー

1 セカイブンカノヨルトコロ
 2 そーぎよつーとはげみき
 3 アイシャホーコクイヤカタク
 4 すすむしゃーうんのこうじやうーわ
 5 イマヤカガヤクショクセキノ

1 イシズエカータクソビユルワ
 2 こーこににほんのじゅーこーぎよう
 3 キョーリョクイツチノツチオトニ
 4 いーまやしゃくねつてんをつく
 5 マコトツコーメシセイヒン

1 ヤクシンコーベーセイコーショ
 2 にないてたてりわがしんこう
 3 ヒビクハシンコーダイセイシン
 4 もーゆるよーろのこのほのお
 5 ワレラノシメイハタサナム

全 オー 神 鋼 神 鋼 ワレラガ 大 神 鋼

一、神戸港頭燦然と
 世界文化の寄るところ
 礎鞏く聳ゆるは
 躍進神戸製鋼所
 (合唱)お、神鋼、神鋼、我等が大神鋼！

二、明治三十八の年
 創業夙に勵み來て
 茲に日本の重工業
 擔ひて起てり我が神鋼
 (合唱)お、神鋼、神鋼、我等が大神鋼！

三、意氣は美はし鋼鐵の
 愛社報國彌堅く
 協力一致の鎚音に
 響くは神鋼大精神
 (合唱)お、神鋼、神鋼、我等が大神鋼！

四、伸びる國威と諸共に
 進む社運の向上は
 今や灼熱天を衝く
 燃ゆる鑪爐のこの焰
 (合唱)お、神鋼、神鋼、我等が大神鋼！

五、響けサイレン朗々と
 今や輝やく職責の
 至誠をこめし製品に
 我等の使命果さなむ
 (合唱)お、神鋼、神鋼、我等が大神鋼！

神戸製鋼所 社歌

作詞 上野清司
 補作 佐藤惣之助
 作曲 大澤壽人

現社歌 (1960年制定)

神戸製鋼の歌

1 わきあがれ わきあがれ わ れらのいの ち
 2 さ えかえれ さえかえれ わ れらのぎりょう
 3 ひ とすじに ひとすじに わ れらのきぼう

1 ほむら を たて て ちからにみち て
 2 みらい を は か る ちからにみち て
 3 せいそ う げん へ ちからにみち て

1 は が ね の な が 一 れ みまもるま な こ
 2 せ かい に は ず ー む とどろきひび き
 3 ま と い る ま で 一 に は ば た け や ば ね

1 ひ ば な の ひ か り ひ と つ に こ ぞ れ
 2 き の う の う え に か さ ね る き ょう ぞ
 3 え が け し ゃ め い を き ら め く ひ し を

全 わ れ ら し ん こ う こ う ー べ ー せいこうしよ

一、わきあがれ わきあがれ われらの命
 ほむらをたてて力にみちて
 はがねの流れ見まもるまなこ
 火花のひかり一つにこそれ
 われら神鋼 神戸製鋼所

二、冴えかえれ 冴えかえれ われらの技倆
 未来をはかる力にみちて
 世界に弾むとどろきひびき
 昨日のうえにかさねる今日ぞ
 われら神鋼 神戸製鋼所

三、ひとすじに ひとすじに われらの希望
 成層圏へ力にみちて
 的射るまでに羽ばたけ矢羽根
 えがけ社名をきらめく菱を
 われら神鋼 神戸製鋼所

神戸製鋼の歌

作詞 森口博夫
 補筆 竹中郁
 作曲 服部 正

■ 社 旗



歴代社長



鈴木商店店主
鈴木 よね



鈴木商店支配人
金子 直吉



神戸製鋼所支配人
田宮 嘉右衛門



初代社長
黒川 勇熊
1911(明治44)年6月～1915(大正4)年7月



第2代社長
鈴木 岩治郎
1915(大正4)年7月～1920(大正9)年12月



第3代社長
伊藤 乙次郎
1920(大正9)年12月～1928(昭和3)年3月



第4代社長
永安 晋次郎
1928(昭和3)年3月～1934(昭和9)年8月



第5代社長
田宮 嘉右衛門
1934(昭和9)年8月～1945(昭和20)年9月



第6・8代社長
浅田 長平

1945(昭和20)年9月～1946(昭和21)年12月
1952(昭和27)年11月～1958(昭和33)年11月



第7代社長
町永 三郎

1946(昭和21)年12月～1952(昭和27)年11月



第9代社長
外島 健吉

1958(昭和33)年11月～1972(昭和47)年5月



第10代社長
井上 義海

1972(昭和47)年5月～1974(昭和49)年11月

歴代社長



第11代社長
鈴木 博章

1974(昭和49)年11月～1976(昭和51)年9月



第12代社長
杉澤 英男

1976(昭和51)年9月～1977(昭和52)年10月



第13代社長
高橋 孝吉

1977(昭和52)年10月～1983(昭和58)年6月



第14代社長
牧 冬彦

1983(昭和58)年6月～1987(昭和62)年6月



第15代社長
亀高 素吉

1987(昭和62)年6月～1996(平成8)年6月



第16代社長
熊本 昌弘

1996(平成8)年6月～1999(平成11)年3月



第17代社長
水越 浩士

1999(平成11)年4月～2004(平成16)年3月



第18代社長
犬伏 泰夫

2004(平成16)年4月～

現役員 (2005年9月1日現在)



代表取締役会長
水越 浩士



代表取締役社長
犬伏 泰夫

代表取締役会長	水越	浩士	
代表取締役社長	犬伏	泰夫	
代表取締役副社長	佐藤	廣士	全社技術開発の総括、技術開発本部長、環境エネルギー部の総括、新鉄源プロジェクト本部の担当
代表取締役副社長	木村	敏夫	鉄鋼部門長
代表取締役副社長	小谷	重遠	機械エンジニアリングカンパニープレジデント
専務取締役	浅岡	徹	人事労政部、経営企画部、財務部の総括、支社・支店(高砂製作所を含む)、海外事務所(鉄鋼部門所管を除く)の総括、監査部、経理部の担当、阪神地区の担当、システムの担当
専務取締役	中山	裕之	アルミ・銅カンパニープレジデント
専務取締役	松谷	高志	業務部(営業企画の業務を除く)の総括、秘書広報部、法務部、全社コンプライアンスの担当、新鉄源プロジェクトに関わる特命事項の担当
専務取締役	藍田	勲	溶接カンパニープレジデント
監査役	高田	治	
監査役	大越	年祝	
監査役	緒方	重威	(非常勤)株式会社の監査等に関する商法特例法第18条第1項に定める社外監査役
監査役	師田	卓	(非常勤)株式会社の監査等に関する商法特例法第18条第1項に定める社外監査役
監査役	金子	崇輔	(非常勤)株式会社の監査等に関する商法特例法第18条第1項に定める社外監査役
専務執行役員	青木	克規	機械エンジニアリングカンパニーバイスプレジデント、同エンジニアリング事業部長、同エンジニアリング事業部鋼構造本部長
専務執行役員	田中	毅	鉄鋼部門鋼材生産全般の担当、同加古川製鉄所長
専務執行役員	小山	敬治	鉄鋼部門チタン本部、同鉄粉本部の担当、同鉄鋼総括部の担当
常務執行役員	大城	英夫	アルミ・銅カンパニー銅板事業、鋳鍛事業、技術開発の担当
常務執行役員	中園	政明	鉄鋼部門IPP本部長
常務執行役員	賀屋	知行	鉄鋼部門鋼材営業全般の担当
常務執行役員	大西	功一	環境エネルギー部の担当、鉄鋼部門鋼材生産技術の担当、同技術総括部長
常務執行役員	重河	和夫	機械エンジニアリングカンパニーバイスプレジデント、同産業機械事業部長
常務執行役員	中村	秀樹	鉄鋼部門鋼材商品技術の担当
常務執行役員	村瀬	敬一	業務部、鉄鋼部門資材部、同建設技術部の担当
常務執行役員	吉田	達樹	人事労政部、支社・支店(高砂製作所を含む)、ラグビー部統括室の担当、営業企業の担当
常務執行役員	藤川	泰延	不動産カンパニープレジデント
執行役員	高橋	徹	アルミ・銅カンパニー真岡製造所長
執行役員	下村	良介	アルミ・銅カンパニーアルミ板、銅板事業営業の担当
執行役員	阿部	央道	鉄鋼部門鋳鍛鋼事業部長
執行役員	毛利	修三	機械エンジニアリングカンパニー圧縮機事業部長、同高砂機械センター長
執行役員	長井	生一	アルミ・銅カンパニー押出事業、プレジデント特命事項の担当
執行役員	小南	孝教	鉄鋼部門神戸製鉄所長
執行役員	川田	豊	技術開発本部副本部長、同開発企画部長
執行役員	田中	順	経営企画部の担当、海外事務所(鉄鋼部門所管を除く)の担当
執行役員	藤原	寛明	財務部の担当
執行役員	山口	育廣	鉄鋼部門薄板、線材条鋼営業の担当
執行役員	公文	康進	鉄鋼部門輸出、厚板営業の担当
執行役員	吉田	裕信	鉄鋼部門原料部長



代表取締役副社長 佐藤 廣士



代表取締役副社長 木村 敏夫



代表取締役副社長 小谷 重遠



専務取締役 浅岡 徹



専務取締役 中山 裕之



専務取締役 松谷 高志



専務取締役 藍田 勲



監査役 高田 治



監査役 大越 年祝



監査役 緒方 重威



監査役 師田 卓



監査役 金子 崇輔



専務執行役員 青木 克規



専務執行役員 田中 毅



専務執行役員 小山 敬治



常務執行役員 大城 英夫



常務執行役員 中園 政明



常務執行役員 賀屋 知行



常務執行役員 大西 功一



常務執行役員 重和 和夫



常務執行役員 中村 秀樹



常務執行役員 村瀬 敬一



常務執行役員 吉田 達樹



常務執行役員 藤川 泰延



執行役員 高橋 徹



執行役員 下村 良介



執行役員 阿部 央道



執行役員 毛利 修三



執行役員 長井 生一



執行役員 小南 孝教



執行役員 川田 豊



執行役員 田中 順



執行役員 藤原 寛明



執行役員 山口 育廣

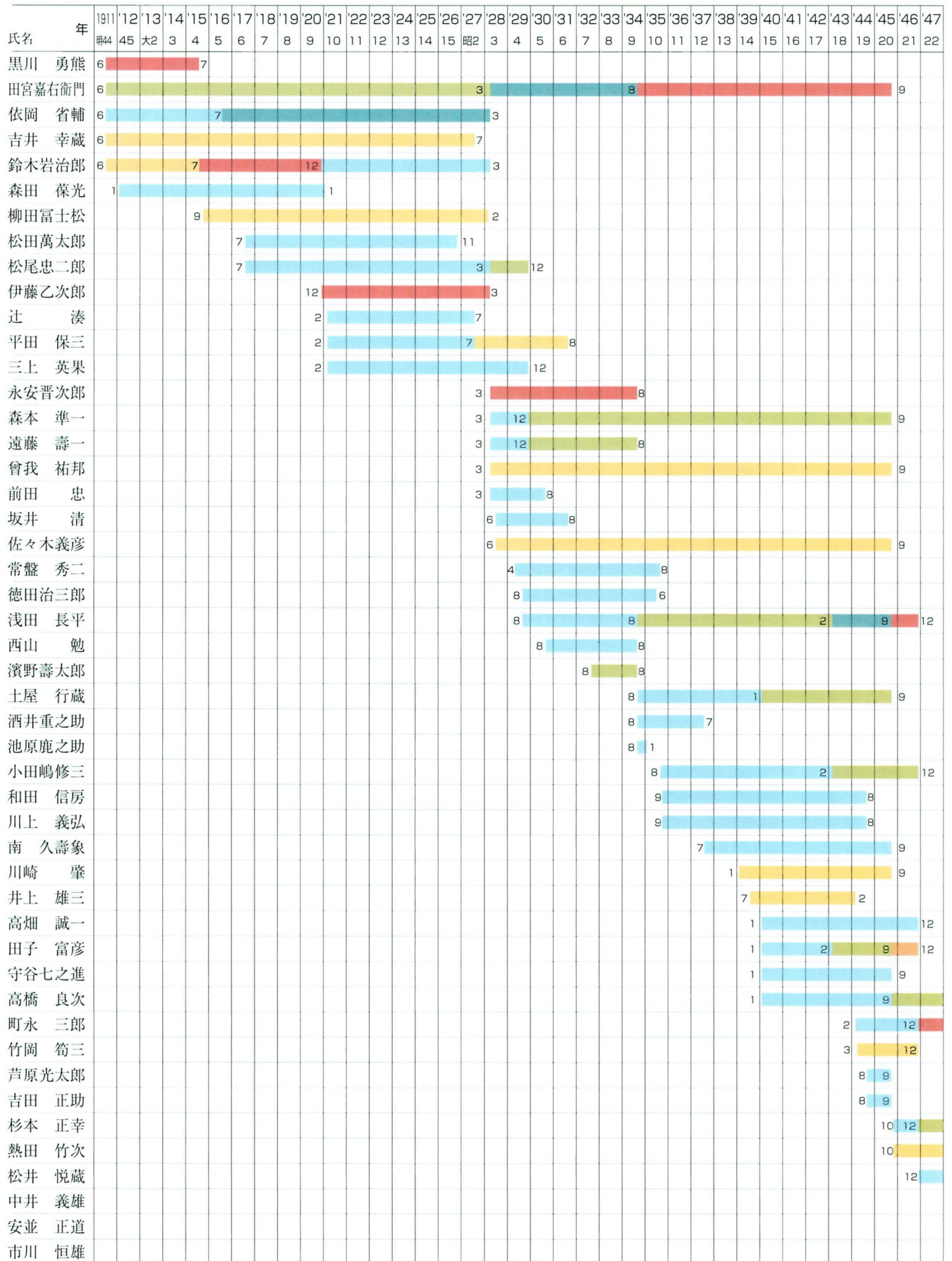


執行役員 公文 康進



執行役員 吉田 裕信

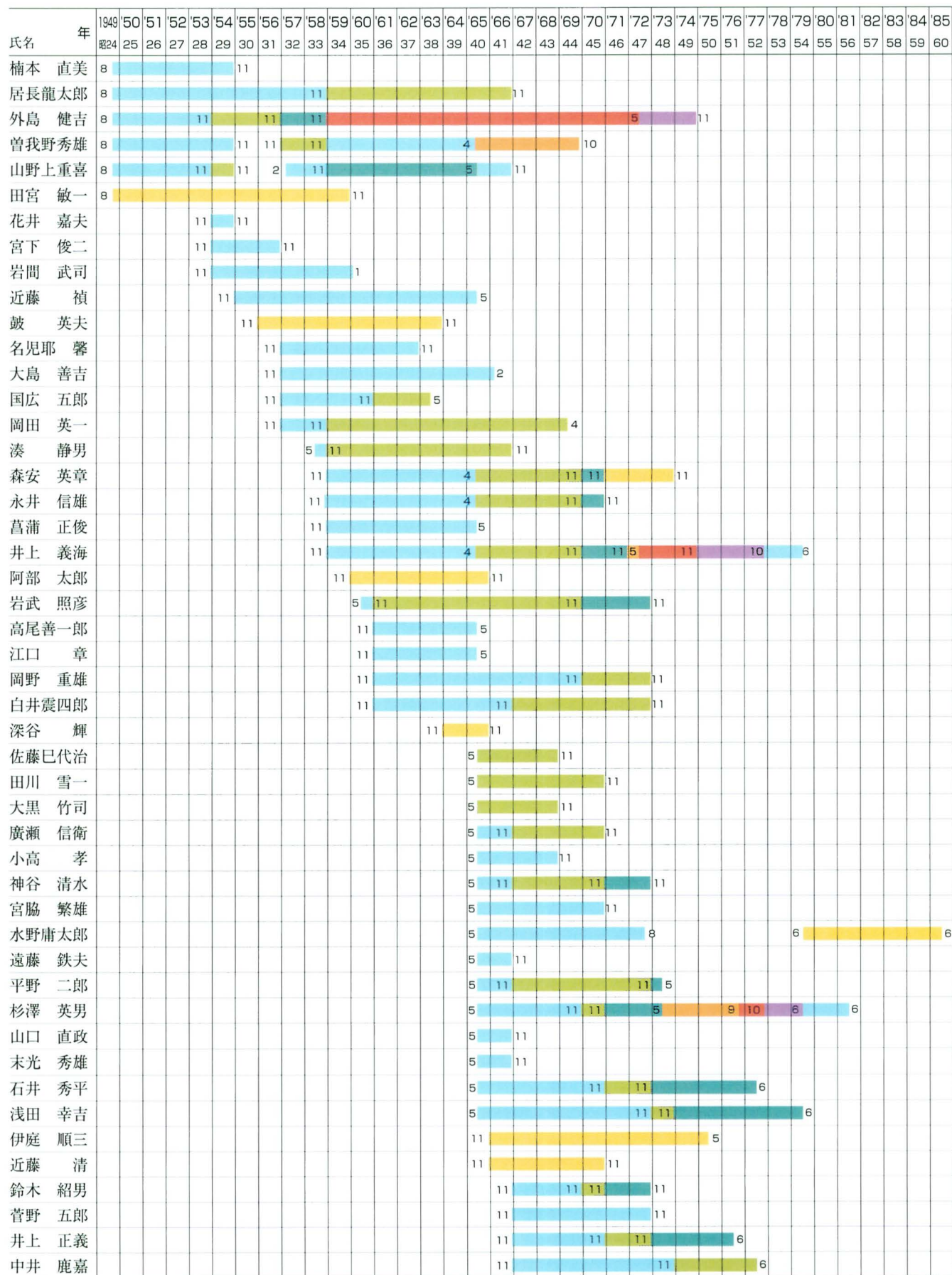
役員在任期間一覽 (1911年—1984年)



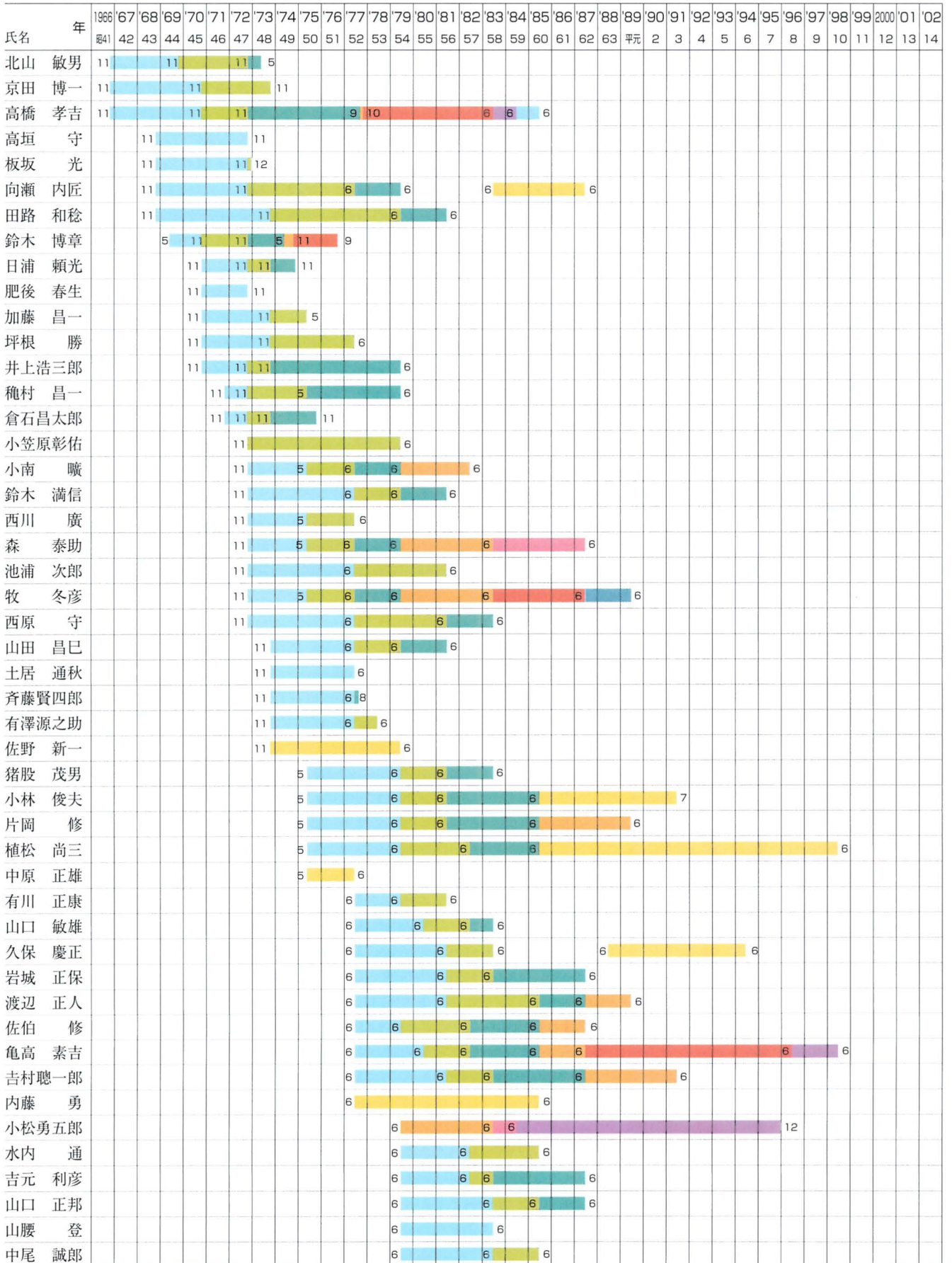
■ 取締役会長 ■ 取締役副会長 ■ 取締役社長 ■ 取締役副社長 ■ 専務取締役 ■ 取締役専務執行役員 ■ 常務取締役 ■ 取締役常務執行役員
■ 取締役相談役 ■ 取締役 ■ 監査役 ■ 副社長執行役員 ■ 専務執行役員 ■ 常務執行役員 ■ 執行役員

'48	'49	'50	'51	'52	'53	'54	'55	'56	'57	'58	'59	'60	'61	'62	'63	'64	'65	'66	'67	'68	'69	'70	'71	'72	'73	'74	'75	'76	'77	'78	'79	'80	'81	'82	'83	'84		
23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59		
																																						黒川 勇熊
																																						田宮嘉右衛門
																																						依岡 省輔
																																						吉井 幸蔵
																																						鈴木岩治郎
																																						森田 葆光
																																						柳田富士松
																																						松田萬太郎
																																						松尾忠二郎
																																						伊藤乙次郎
																																						辻 湊
																																						平田 保三
																																						三上 英果
																																						永安晋次郎
																																						森本 準一
																																						遠藤 壽一
																																						曾我 祐邦
																																						前田 忠
																																						坂井 清
																																						佐々木義彦
																																						常盤 秀二
																																						徳田治三郎
																																						浅田 長平
																																						西山 勉
																																						濱野壽太郎
																																						土屋 行蔵
																																						酒井重之助
																																						池原鹿之助
																																						小田嶋修三
																																						和田 信房
																																						川上 義弘
																																						南 久壽象
																																						川崎 肇
																																						井上 雄三
																																						高畑 誠一
																																						田子 富彦
																																						守谷七之進
																																						高橋 良次
																																						町永 三郎
																																						竹岡 筭三
																																						芦原光太郎
																																						吉田 正助
																																						杉本 正幸
																																						熱田 竹次
																																						松井 悦蔵
																																						中井 義雄
																																						安並 正道
																																						市川 恒雄

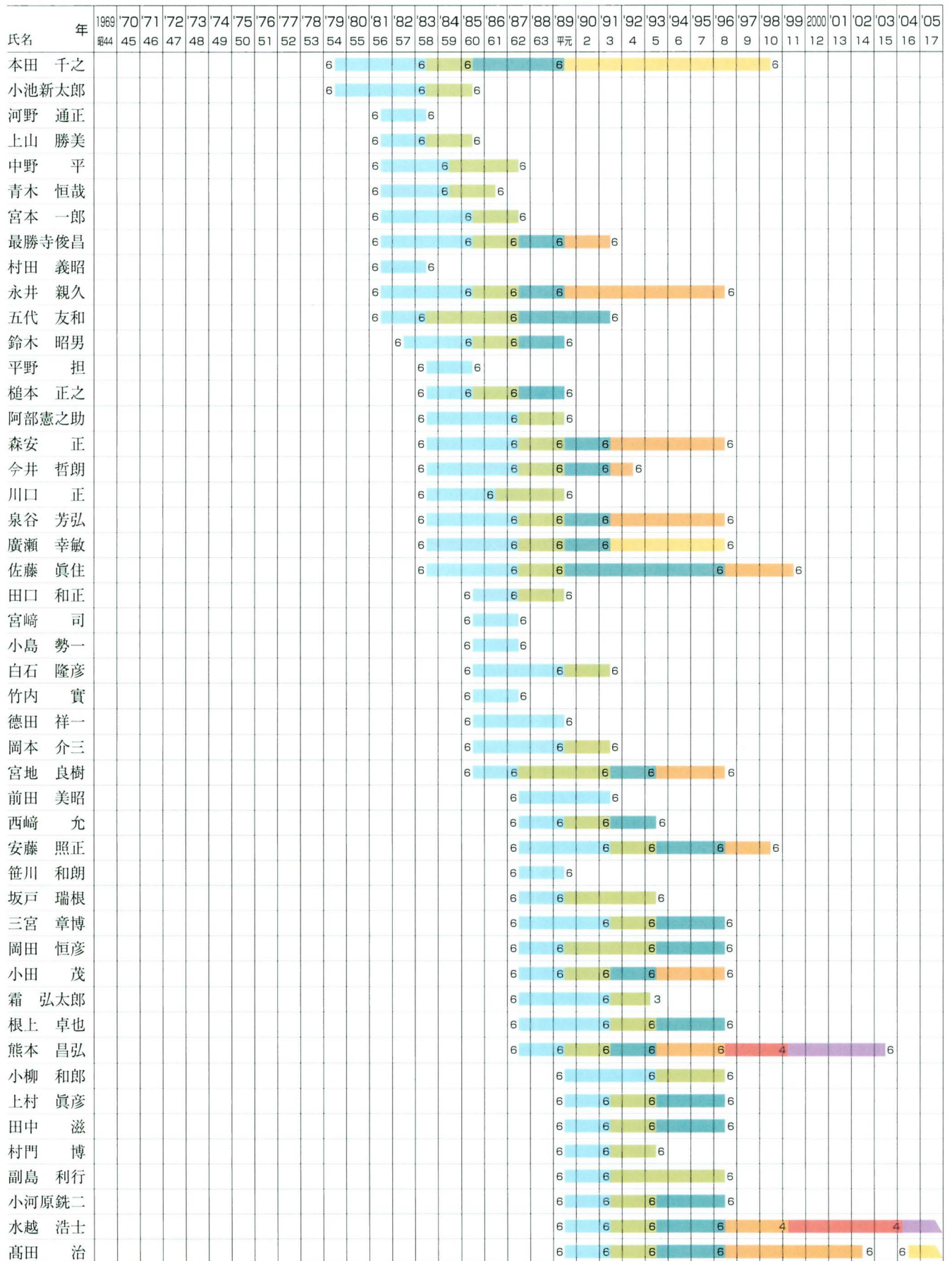
役員在任期間一覽 (1949年—2002年)



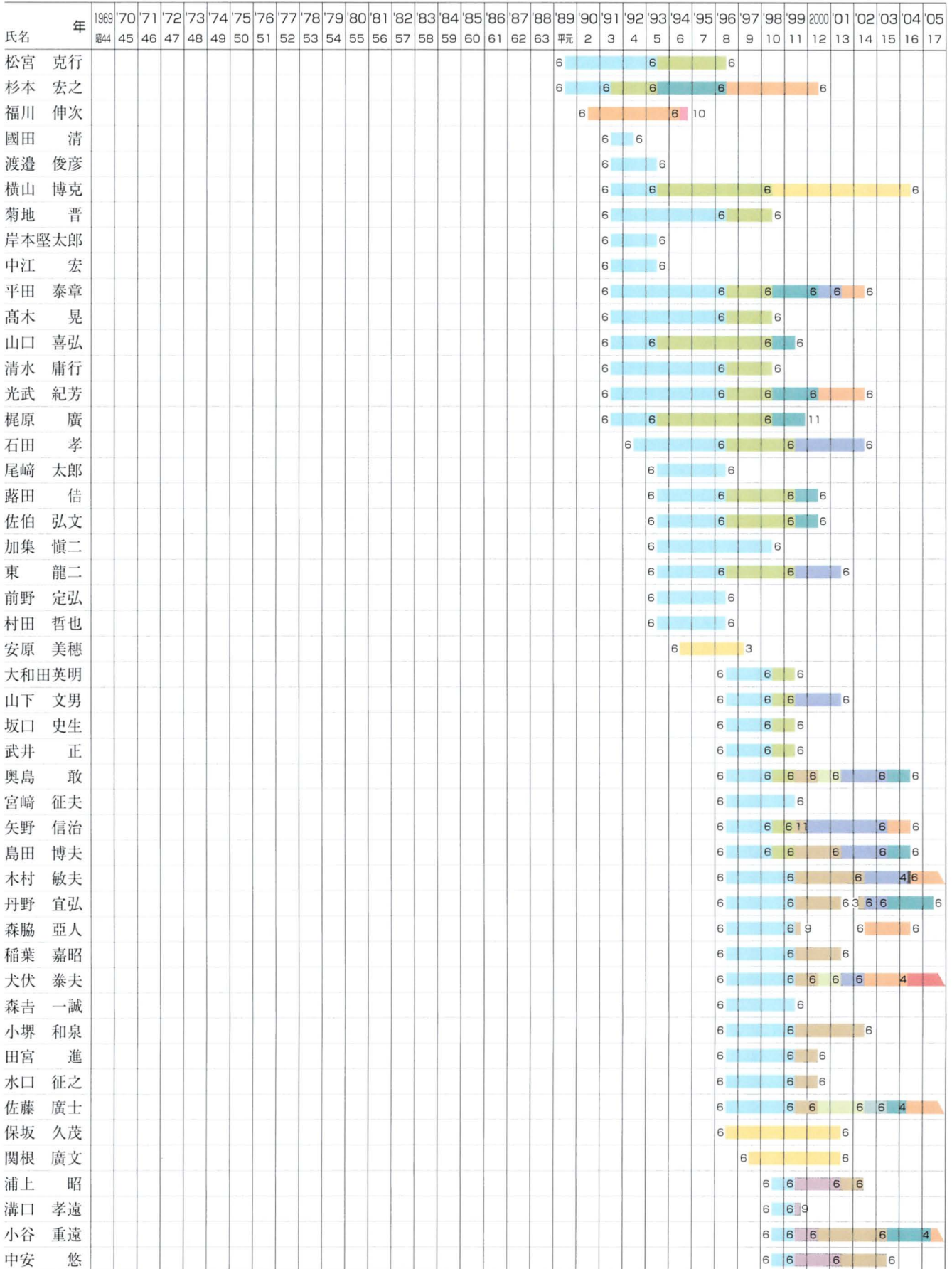
■ 取締役会長 ■ 取締役副会長 ■ 取締役社長 ■ 取締役副社長 ■ 専務取締役 ■ 取締役専務執行役員 ■ 常務取締役 ■ 取締役常務執行役員
■ 取締役相談役 ■ 取締役 ■ 監査役 ■ 副社長執行役員 ■ 専務執行役員 ■ 常務執行役員 ■ 執行役員



役員在任期間一覽 (1969年—2005年)



■ 取締役会長 ■ 取締役副会長 ■ 取締役社長 ■ 取締役副社長 ■ 専務取締役 ■ 取締役専務執行役員 ■ 常務取締役 ■ 取締役常務執行役員
■ 取締役相談役 ■ 取締役 ■ 監査役 ■ 副社長執行役員 ■ 専務執行役員 ■ 常務執行役員 ■ 執行役員



第壹章 總 則

- 第 壹 條 當會社ノ商號ハ株式會社神戸製鋼所ト称ス
- 第 貳 條 當會社ノ目的ハ合名會社鈴木商店ノ所有スル神戸製鋼所ヲ買取シ鑄鋼、鍛鋼、船舶并ニ諸機械ノ製造及工業用品ノ販賣代理店ヲ營ムニ在リ
- 第 參 條 當會社ハ本店ヲ神戸市脇濱町壹丁目參拾壹番地ニ置ク
- 第 四 條 當會社ノ存立時期ハ會社成立ノ日ヨリ向フ五拾個年トス
- 第 五 條 當會社ノ公告ハ本店ノ所在地ヲ管轄スル區裁判所ノ商業登記事項ヲ公告スル新聞紙ヲ以テ之ヲ爲ス

第貳章 資本金及株式

- 第 六 條 當會社ノ資本金ハ金壹百四拾萬圓ト定メ之ヲ壹万四千株ニ分チ壹株ノ金額ヲ金壹百圓トス
- 第 七 條 株金ハ一時ニ其金額ヲ拂込ムモノトス
- 第 八 條 當會社ノ株式ハ總テ記名式トス
- 第 九 條 當會社ノ株券ハ下ノ三種トス
 - 一、壹株券
株式壹個ニ付壹通即金額百圓
 - 一、拾株券
株式拾個ニ付壹通即金額千圓
 - 一、百株券
株式百個ニ付壹通即金額壹萬圓

第參章 株主總會

- 第 拾 條 定時總會ハ毎年七月之ヲ招集スルモノトス
臨時總會ハ必要ニ應ジ取締役之ヲ招集ス
- 第 拾 壹 條 株主ハ總會ニ於テ其所有株式壹個毎ニ壹個ノ議決權ヲ有ス
- 第 拾 貳 條 株主ガ代理人ヲ以テ議決權ヲ行使セントスルトキハ其代理人ハ當會社ノ株主タル事ヲ要ス
- 第 拾 參 條 總會ノ議長ハ社長又ハ取締役之ニ任ズ
- 第 拾 四 條 總會ノ議事ハ議事録ニ記載シ議長及監査役記名調印シ當會社ニ保存スヘシ

第四章 社長取締役及監査役

- 第 拾 五 條 總會ニ於テ當會社ノ株式百株以上ノ所有者中ヨリ取締役三名一般株主中ヨリ監査役二名ヲ選舉ス
但シ取締役中ヨリ社長ヲ互選ス
- 第 拾 六 條 取締役ノ任期ハ滿三ケ年監査役ノ任期ハ滿壹ケ年トス
但シ再選ヲ妨ゲス
- 第 拾 七 條 取締役及監査役ノ報酬ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

- 第 拾 八 條 取締役ハ互選ニヨリ常務取締役ヲ定ムルコトヲ得
- 第 拾 九 條 當會社ノ業務ハ取締役會ノ決議ニ由リ之ヲ執行ス
- 第 貳 拾 條 取締役會ノ議事ハ出席取締役ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス
- 第 貳 拾 壹 條 取締役ハ定款並ニ總會及取締役會ノ決議ニ遵ヒ會社ノ業務ヲ執行スルノ責任ヲ有ス
- 第 貳 拾 貳 條 取締役ハ其所有ニ係ル當會社ノ株式百株ノ株券ヲ監査役ニ供託スヘシ
- 第 貳 拾 參 條 監査役ハ會社ノ業務及財産ノ狀況ヲ監査スヘシ
- 第 貳 拾 四 條 監査役ハ取締役ガ株主總會ニ提出セントスル書類ヲ調査シ株主總會ニ其意見ヲ報告スルコトヲ要ス

第五章 計 算

- 第 貳 拾 五 條 當會社ノ決算期ハ毎年六月トス
- 第 貳 拾 六 條 取締役ハ決算期毎ニ損益計算書、財産目録、貸借對照表、營業報告書並ニ積立金及利益ノ配當ニ関スル議案ヲ作成シ監査役ノ意見ヲ添ヘ定時總會ニ提出シ承認ヲ求ムヘシ

第六章 附 則

- 第 貳 拾 七 條 當會社設立發起人ノ住所氏名下ノ如シ
兵庫縣武庫郡住吉村千參拾番地
黒川 勇 熊
兵庫縣神戸市脇濱町貳丁目貳千百拾六番地
田宮 嘉右衛門
山口縣豊浦郡長府村字豊浦貳千八百四拾七番地
依 岡 省 輔
兵庫縣神戸市葺合雲井通五丁目參拾九番屋敷
金 子 直 吉
兵庫縣神戸市北長狹通六丁目參拾貳番地
柳 田 富士松
兵庫縣神戸市元町通五丁目百五拾九番屋敷
中 村 平三郎
兵庫縣武庫郡西灘村ノ内岩屋村參百四拾參番地
鈴 木 岩治郎
兵庫縣神戸市北野町壹丁目五番地外四号
日 野 誠 義

明治四拾參年七月拾五日本定款ヲ作成ス
株式會社神戸製鋼所發起人

黒川 勇 熊
田宮 嘉右衛門
依岡 省 輔

- 明治43年7月15日〔定款作成〕
- 明治44年6月28日〔定款承認（創立総会）〕
- 大正元年9月7日〔目的変更〕
- 大正5年1月15日〔役員任期変更〕
- 大正5年7月15日〔役付取締役の選定新設〕
- 大正6年3月10日〔授權資本変更〕
- 大正6年7月20日〔役員定員変更〕
- 大正7年7月25日〔授權資本変更〕
- 大正8年3月20日〔目的変更〕
- 大正10年2月15日〔目的変更・授權資本変更・株券の種類変更〕
- 大正10年11月20日〔目的変更〕
- 大正12年5月10日〔目的変更〕
- 昭和2年5月25日〔目的変更〕
- 昭和3年3月15日〔授權資本変更〕
- 昭和4年2月12日〔株式保管変更・株式名簿の閉鎖の変更〕
- 昭和10年2月12日〔株主総会の議長変更・役員補欠選挙変更・代表取締役の選任変更・取締役会の決議の方法変更・役員報酬変更〕
- 昭和11年8月20日〔株券の種類変更・株式の名義書換請求方法変更・株式名簿の閉鎖変更・役員任期名簿の変更・役員任期変更・株主配当金の新設〕
- 昭和12年3月25日〔授權資本変更・決算期変更〕
- 昭和13年7月30日〔授權資本変更・目的変更〕
- 昭和15年11月15日〔株式名簿の閉鎖時期・株主総会開催時期変更・株主配当金時期変更〕
- 昭和17年2月27日〔授權資本変更〕
- 昭和17年8月31日〔公告方法変更〕
- 昭和17年11月7日〔目的変更〕
- 昭和19年2月29日〔役員定員変更〕
- 昭和19年8月30日〔附則（会社等臨時措置法の規定）新設〕
- 昭和20年8月30日〔公告方法変更〕
- 昭和21年10月25日〔会社等臨時措置法により株主総会の通知時期変更〕
- 昭和20年11月12日〔代表取締役及び役付取締役の選任変更〕
- 昭和21年8月30日〔英文呼称新設・外国人署名鑑新設・満洲国の規定削除・役員定員変更〕
- 昭和24年11月21日〔全文をひらかな口語体に変更・目的変更・授權資本変更・常任監査役選任新設〕
- 昭和25年8月18日〔決算期変更・株式の名義書換変更・株主総会開催時期変更・株主配当金支払時期変更
会社等臨時措置法廃止につき、附則削除〕
- 昭和26年8月24日〔商法改正に伴う変更〕
- 昭和27年11月29日〔目的変更・授權資本変更・株主名簿の閉鎖変更・代表取締役の選任及び分掌変更〕
- 昭和29年11月27日〔目的変更・授權資本変更・附則（新株引受権）新設〕
- 昭和31年5月30日〔目的変更・新株引受権の規定削除〕
- 昭和31年11月30日〔株券の種類変更・役員定員変更〕
- 昭和33年5月29日〔授權資本変更・取締役会長制の新設及びこれに伴う変更〕
- 昭和35年5月30日〔株券の種類変更・役員定員変更〕
- 昭和35年11月29日〔授權資本変更・役員定員変更〕
- 昭和38年11月29日〔名義書換代理人の規定新設〕
- 昭和39年5月8日〔株式取扱規則改正（全般）〕
- 昭和39年11月30日〔役員定員変更〕
- 昭和40年3月9日〔株式取扱規則改正（株券の種類変更）〕
- 昭和40年5月31日〔英文商号変更・目的変更〕
- 昭和41年11月5日〔株式取扱規則改正（名義書換代理人の住所表示変更）〕
- 昭和42年3月10日〔株式取扱規則改正（商法改正に伴う変更）〕
- 昭和42年5月9日〔株式取扱規則改正（名義書換代理人事務取扱場所変更）〕
- 昭和45年11月27日〔目的変更・株式総数の変更〕
- 昭和50年5月30日〔商法改正に伴う変更〕
- 昭和53年1月1日〔株式取扱規則改正（名義書換代理人の住所表示変更）〕
- 昭和56年6月26日〔取締役の数の変更〕
- 昭和57年6月29日〔株式総数・1株の金額・1単位の株式の数・名義書換代理人・株式取扱規則・議決権の代理行使・取締役及び監査役の選任の変更〕
- 昭和58年6月29日〔代表取締役及び役付取締役の選任・役付取締役の分掌・取締役会の招集権者及び議長の変更〕
- 昭和61年6月27日〔目的変更・附則（改正商法に伴う経過措置）削除〕
- 昭和63年6月29日〔目的変更〕
- 平成2年6月28日〔取締役定員変更〕
- 平成3年6月27日〔株券等の保管振替制度導入に伴う変更・株主名簿の閉鎖を廃止〕
- 平成6年6月29日〔商法等の改正に伴う変更〕
- 平成7年6月29日〔目的変更〕
- 平成10年6月26日〔株式の消却に関する規定の新設〕
- 平成11年6月29日〔取締役定員・任期変更〕
- 平成14年6月26日〔目的変更・商法等の改正に伴う変更〕
- 平成15年6月25日〔商法改正に伴う変更・取締役定員変更・取締役及び監査役の責任免除に関する規定の新設〕
- 平成16年6月25日〔自己株式の取得に関する規定の新設〕
- 平成17年6月24日〔電子公告制度の採用に伴う変更〕

第1章 総則

第1条 (商号)

本公司は、株式会社神戸製鋼所という。
英文ではKobe Steel, Ltd. と記する。

第2条 (所在地)

本公司は、本店を神戸市に置く。

第3条 (目的)

本公司は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 鉄鋼・非鉄金属及びその合金並びにセラミックスの製造販売
2. 鋳鉄品・鋳鋼品及び非鉄合金の鋳鍛造品の製造販売
3. 化学製品の製造販売
4. 電気供給事業
5. 前各号に関する複合材料・粉末及びその成形品・各種加工品並びに副産物の製造販売
6. 産業機械器具・輸送用機械器具・電気機械器具及びその他の機械器具の製造販売
7. 電子機器及び電子材料の製造販売
8. 製鉄プラント・化学プラント・セメントプラント及びその他の各種プラントのエンジニアリング並びに建設工事の請負
9. 兵器及び同部品の製造販売
10. 鉱業
11. 土木・建築・鋼構造物・橋梁及びその他の各種建設工事の設計・監理及び請負
12. 不動産の売買・仲介・賃貸・管理及び警備並びに地域開発に関する企画・施工及び運営
13. 酵素・微生物及びその利用製品並びにそれらの装置の製造販売
14. 医療材料・医療用具の製造販売及び輸出入
15. 情報処理・通信システム及びその他の情報サービスに関する事業
16. 教育・医療・スポーツ及びレジャーその他のサービスに関する事業
17. 産業廃棄物及び一般廃棄物の処理及び再生事業
18. 前各号に関する技術の販売
19. 前各号に付帯又は関連する一切の事業

第4条 (公告)

本会社の公告は、電子公告による。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。

第2章 株式

第5条 (株式総数・1単元の株式の数・単元未満株券の不発行)

本公司が発行する株式の総数は、60億株とする。但し、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

1単元の株式の数は1,000株とする。

1単元未満の株式について株券を発行しない。

第6条 (自己株式の取得)

本公司は、商法第211条の3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を買受けることができる。

第7条 (株券の種類)

本会社の株券の種類は、取締役会の決議をもってこれを定める。

第8条 (基準日)

本公司は、毎年3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載又は記録された議決権を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)をもって、その決算期に関する定時株主総会において議決権を行使すべき株主とみなす。

前項のほか、必要ある場合は、予め公告して、株主若しくは登録質権者として権利を行使すべき者を確定する日を定めることができる。

第8条の2 (名義書換代理人)

本公司は、株式につき名義書換代理人を置く。

名義書換代理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、これを公告する。この場合、本会社の株主名簿及び株券喪失登録簿は名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、実質株主通知の受理、質権の登録、信託財産の表示、株券の交付、株券喪失登録の手続、単元未満株式の買取り、届出の受理等株式に関する事務は名義書換代理人に取扱わせ、本公司においてはこれを取扱わない。

第9条 (株主・登録質権者又はそれらの法定代理人の住所・氏名・印鑑)

株主・登録質権者又はそれらの法定代理人は、その住所・氏名及び印鑑を届出でなければならない。

前項に掲げた者が外国に住所を有するときは、日本国内に通知をうけるべき仮住所又は代理人を定めて、これを届出でなければならない。

前2項の届出事項を変更したときも同様とする。

第10条 (株式取扱規則)

本公司株式の名義書換・実質株主通知の受理・質権の登録・信託財産の表示・株券の再交付・株券喪失登録の手続・単元未満株式の買取り・諸届・手数料その他株式に関する取扱については、取締役会で定める株式取扱規則による。

第3章 株主総会

第11条 (株主総会開催時期)

本会社の定時株主総会は、毎年6月にこれを招集する。

前項のほか必要ある場合は、臨時株主総会を招集する。

第12条 (株主総会の議長)

本公司株主総会の議長は、取締役社長がこれに当る。

取締役社長支障あるときは、取締役会の決議により予め定めた順位により、他の取締役がこれに代る。

第13条 (株主総会の決議の方法)

株主総会の決議は、出席した株主の議決権の数の如何に拘らず、その議決権の過半数をもってする。但し、法令又は本定款に別段の定めがある場合はこれによる。

商法第343条に定める特別決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする。

第14条（議決権の代理行使）

株主が代理人によって議決権を行使するときは、その代理人は本会社の議決権を有する株主でなければならない。

株主又は代理人は、総会毎に委任状を本会社に提出しなければならない。

第15条（株主総会議事録）

株主総会の議事の経過の要領及びその結果は、議事録に記載し、議長及び出席した取締役がこれに記名捺印する。

第4章 取締役及び取締役会

第16条（取締役の数）

本会社の取締役は15人以内とする。

第17条（取締役の選任）

取締役は、株主総会で選任する。

前項の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする。

取締役の選任については、累積投票によらないものとする。

第18条（代表取締役及び役付取締役の選任）

取締役会は、その決議をもって取締役会長1名、取締役副会長若干名、取締役社長1名、取締役副社長・専務取締役及び常務取締役各若干名を定めることができる。

会社を代表する取締役は、取締役会の決議をもって定める。

第19条（役付取締役の分掌）

取締役会長は、取締役会を主宰し、取締役副会長は、これを補佐する。

取締役社長は、取締役会の決議を執行し、会社業務を統轄する。

取締役副社長・専務取締役及び常務取締役は、取締役社長を補佐して会社の日常業務を処理し、取締役社長支障あるときは、取締役会の決議により予め定めた順位により他の取締役がこれに代る。

第20条（取締役の任期）

取締役の任期は、就任後1年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。

増員又は補欠のため就任した取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了すべき時までとする。

第21条（取締役の報酬）

取締役の報酬は、株主総会でこれを定める。

第22条（取締役会招集の通知）

取締役会招集の通知は、各取締役及び各監査役に対し会日より3日前に発するものとする。

第23条（取締役会の招集権者及び議長）

取締役会は、取締役会長がこれを招集し、その議長となる。取締役会長に欠員又は支障あるときは、取締役会の決議により予め定めた順位により取締役副会長が、取締役副会長に欠員又は支障あるときは、取締役社長が、取締役社長に支障あるときは、取締役会の決議により予め定めた順位により他の取締役がこれに代る。

第24条（取締役会の決議の方法）

取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その取締役の過半数をもってする。

第25条（取締役会議事録）

取締役会の議事の経過の要領及びその結果は、議事録に記載し、出席した取締役及び監査役がこれに記名捺印する。

第25条の2（取締役の責任免除）

本会社は、商法第266条第12項の規定により、取締役会の決議をもって、同条第1項第5号の行為に関する取締役の責任を法令の限度において免除することができる。

第5章 監査役及び監査役会

第26条（監査役の数）

本会社の監査役は5人以内とする。

第27条（監査役の選任）

監査役は、株主総会で選任する。

前項の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする。

第28条（監査役の任期）

監査役の任期は、就任後4年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。

補欠のため就任した監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。

第29条（監査役の報酬）

監査役の報酬は、株主総会でこれを定める。

第30条（監査役会招集の通知）

監査役会招集の通知は、各監査役に対し会日より3日前に発するものとする。

第31条（監査役会の決議の方法）

監査役会の決議は、法令に別段の定めある場合を除き、監査役の過半数をもってする。

第32条（監査役会議事録）

監査役会の議事の経過の要領及びその結果は、議事録に記載し、出席した監査役がこれに記名捺印する。

第32条の2（監査役の責任免除）

本会社は、商法第280条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、監査役の責任を法令の限度において免除することができる。

第6章 計算

第33条（決算期）

本会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までの1年とし、3月31日を決算期とする。

第34条（利益配当金の支払）

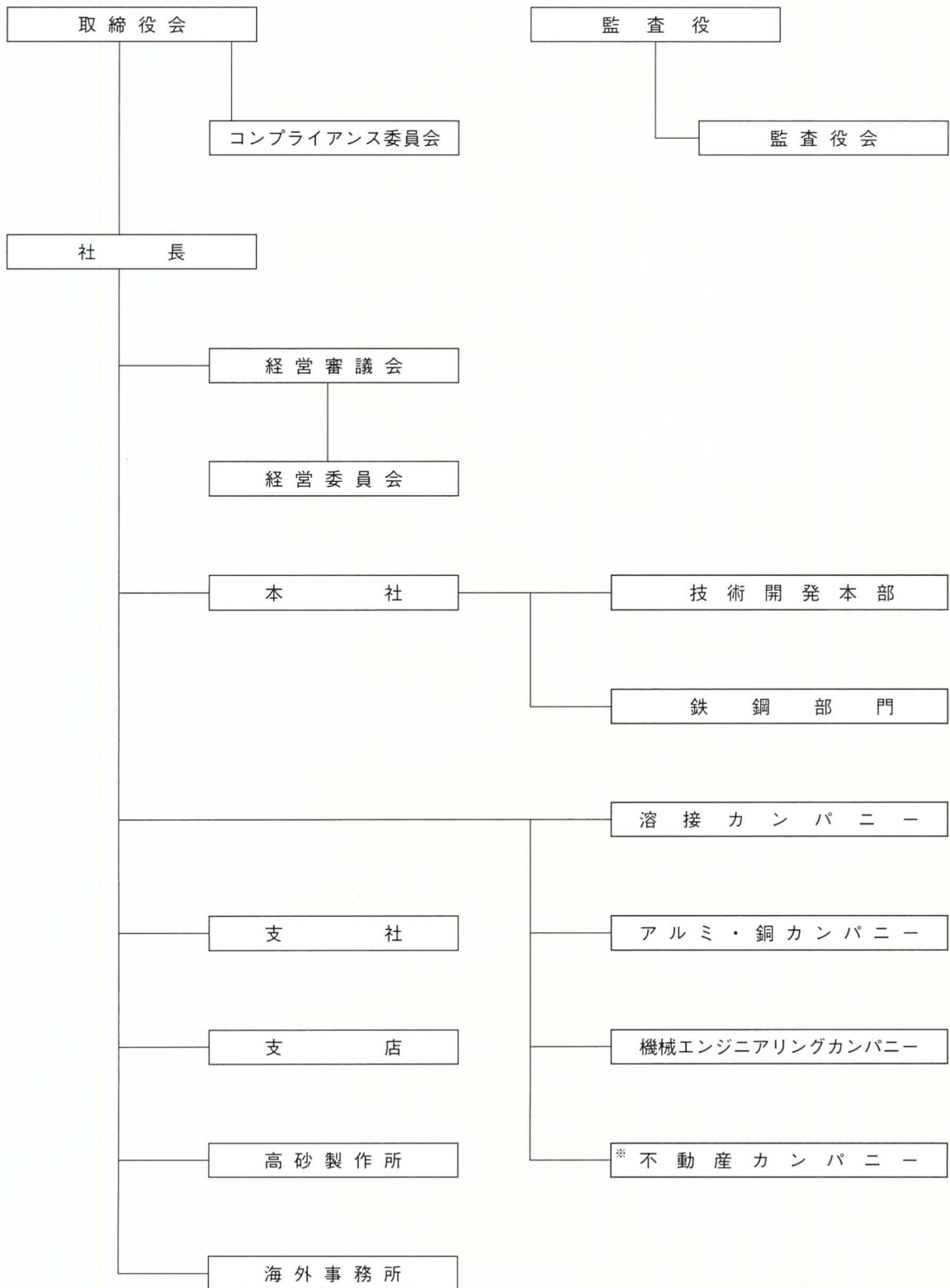
本会社の利益配当金は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録の株主又は登録質権者にこれを支払う。

第35条（中間配当）

本会社は取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録の株主又は登録質権者に対し、中間配当（商法第293条の5の規定による金銭の分配をいう。以下同じ。）をすることができる。

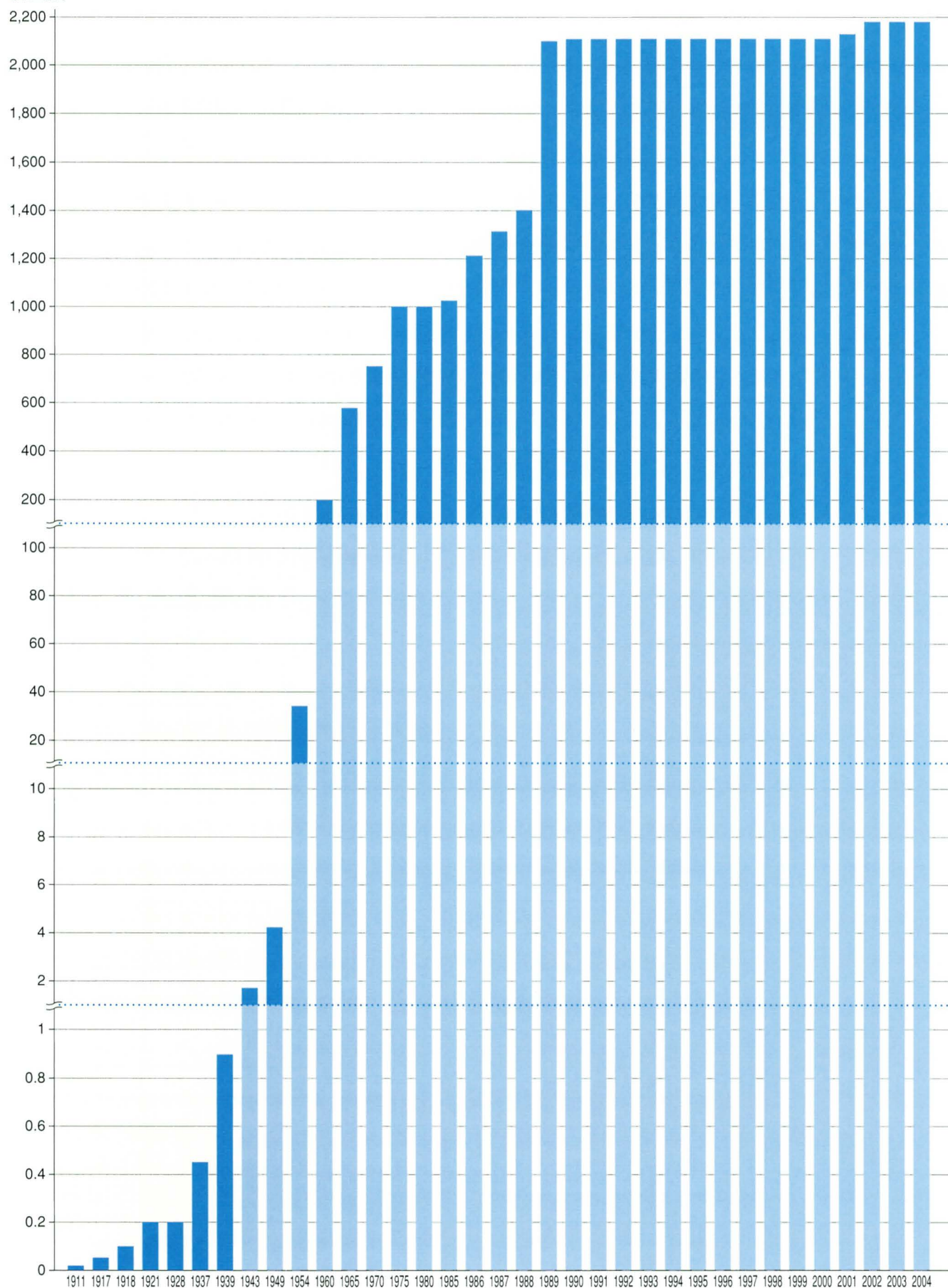
第36条（利益配当金等の除斥期間）

利益配当金及び中間配当金は、支払開始の日から5年を経過したときは、本会社に帰属する。

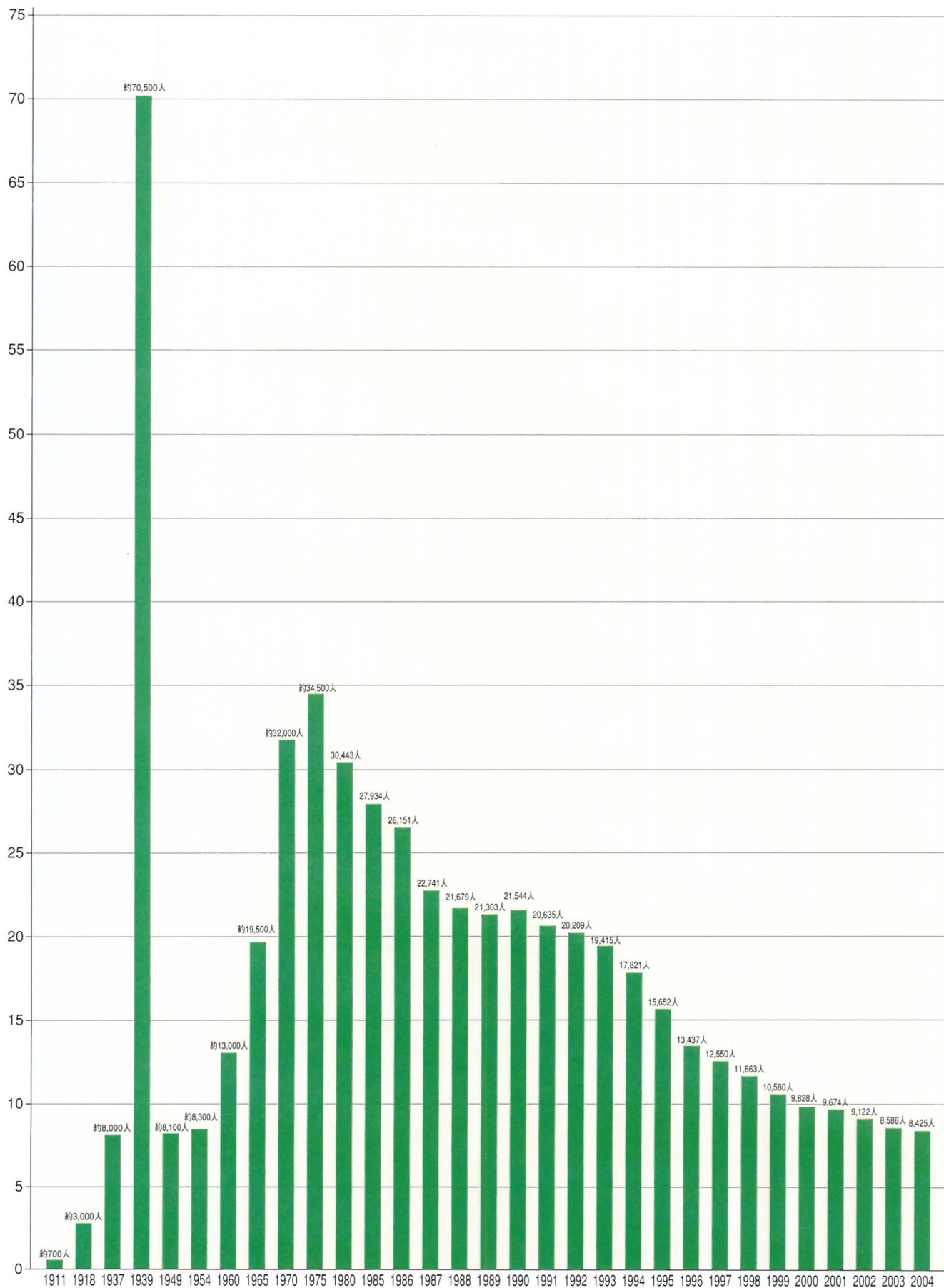


※2005年10月1日に神鋼不動産株式会社として分社・独立

単位：億円



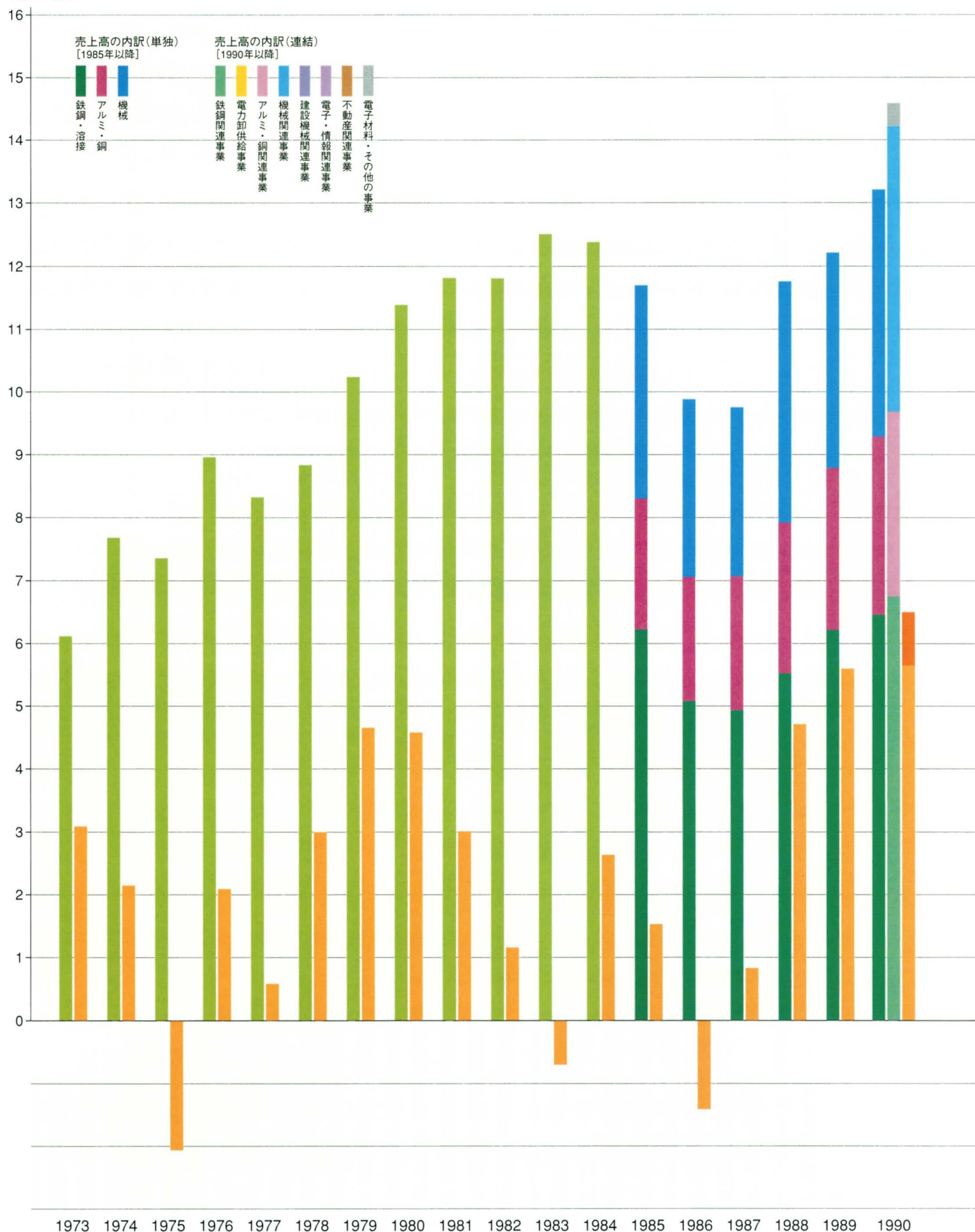
単位：千人



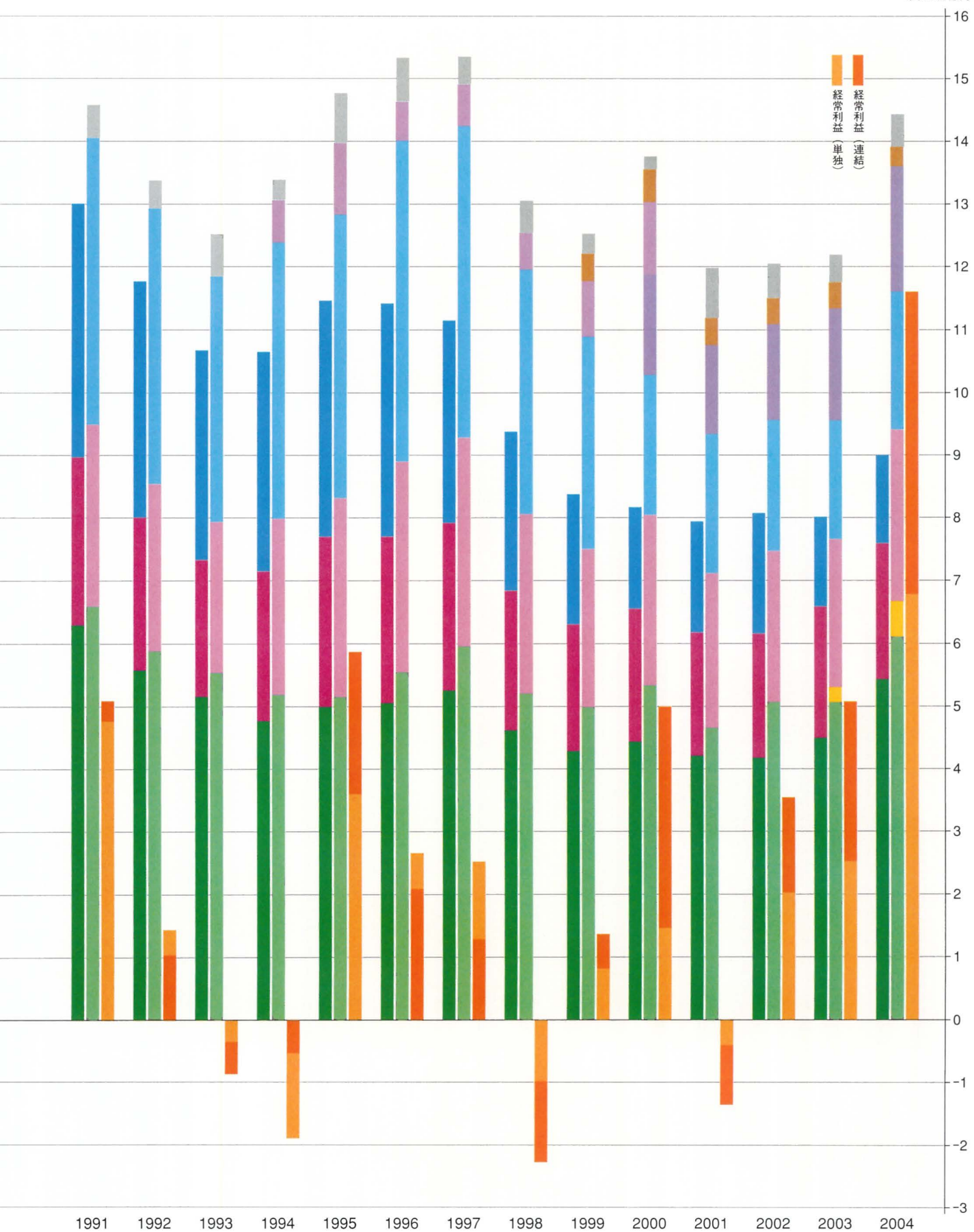
売上高・経常利益の推移

売上高

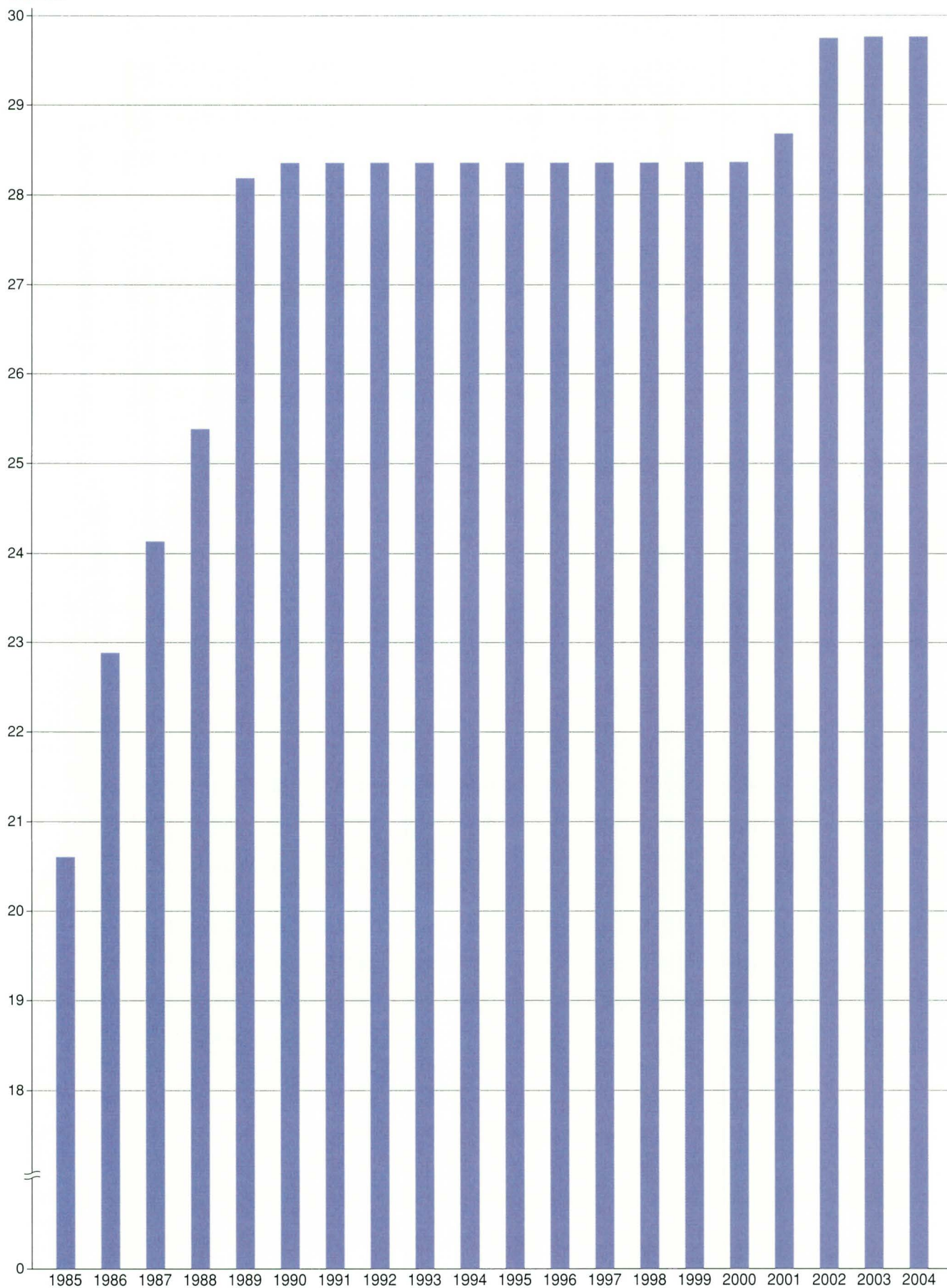
単位：千億円



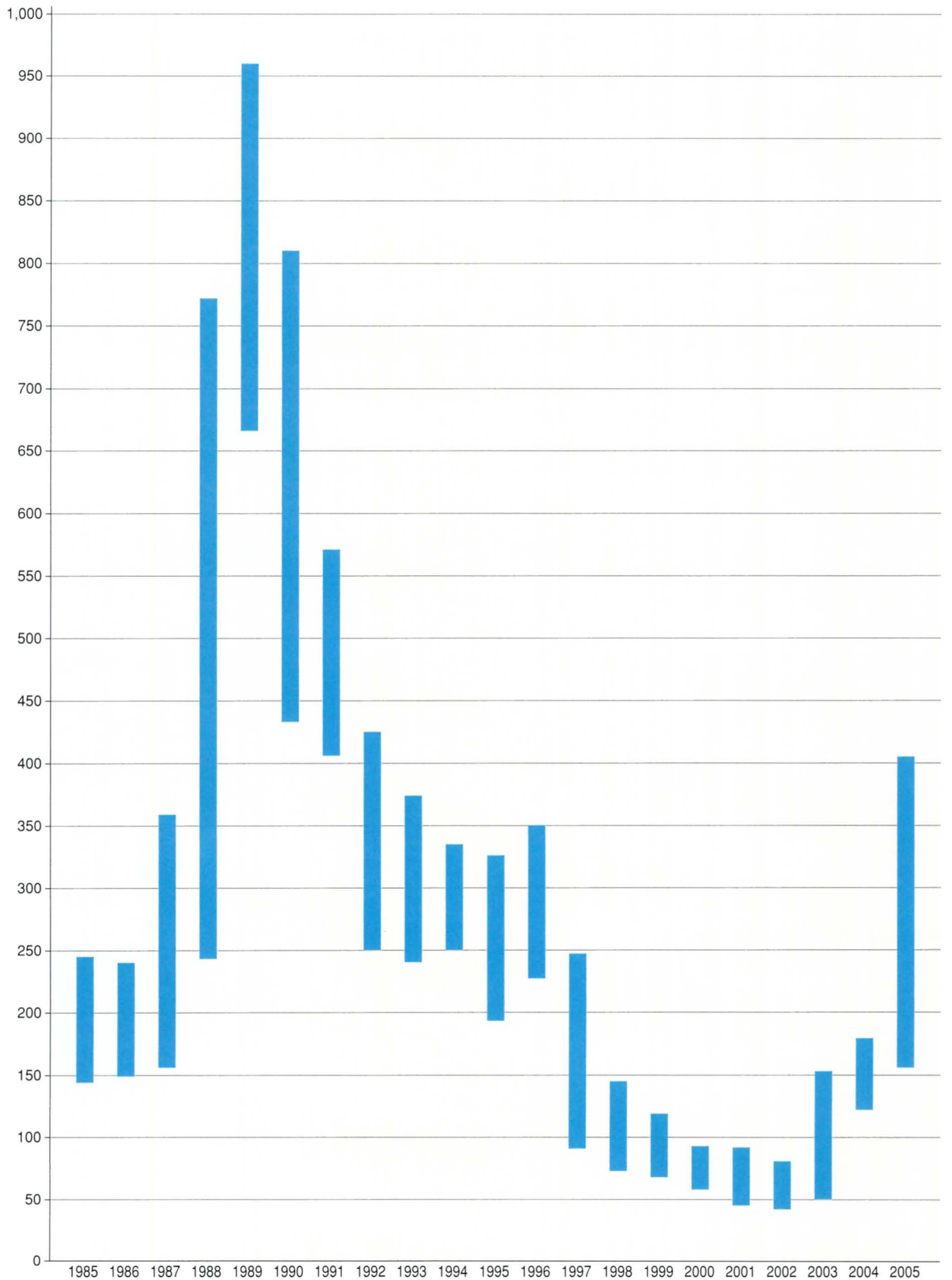
経常利益
単位：百億円



単位：億株



単位：円



財務諸表

■貸借対照表・単独 (単位：億円)

科目	133期 1985年度	134期 1986年度	135期 1987年度	136期 1988年度	137期 1989年度	138期 1990年度	139期 1991年度
(資産の部)	(17,854)	(17,901)	(16,718)	(17,016)	(17,937)	(19,515)	(20,194)
流動資産	9,557	9,296	8,240	8,569	8,918	9,628	9,081
現金及び預金	1,257	1,162	1,100	1,083	641	463	1,070
受取手形及び売掛金	3,034	2,930	2,792	3,455	4,230	4,419	3,219
たな卸資産	3,843	2,965	2,444	1,828	2,032	2,263	2,276
その他	1,421	2,239	1,903	2,201	2,015	2,482	2,514
固定資産	8,251	8,522	8,356	8,303	8,860	9,708	10,904
有形固定資産	6,751	6,920	6,800	6,755	6,907	7,466	8,542
無形固定資産	104	94	85	74	70	67	73
投資その他の資産	1,394	1,507	1,471	1,473	1,882	2,173	2,288
繰延資産	46	82	120	143	157	178	208
資産合計	17,854	17,901	16,718	17,016	17,937	19,515	20,194
(負債の部)	(16,177)	(15,969)	(14,541)	(14,502)	(13,882)	(15,348)	(15,907)
流動負債	9,261	9,251	8,768	7,813	7,648	8,277	8,313
支払手形及び買掛金	2,829	2,306	2,154	2,745	3,012	3,262	2,901
短期借入金・コマーシャルペーパー	3,605	4,888	4,570	2,814	2,153	2,227	2,081
一年内償還社債	87	68	110	218	572	369	889
その他	2,739	1,988	1,932	2,035	1,909	2,417	2,440
固定負債	6,916	6,717	5,773	6,689	6,233	7,071	7,593
社債	1,529	1,762	1,642	3,021	3,217	4,338	4,645
長期借入金	4,598	4,124	3,302	2,614	1,854	1,536	1,798
その他	788	830	828	1,053	1,162	1,195	1,149
(資本の部)	(1,676)	(1,931)	(2,176)	(2,513)	(4,054)	(4,166)	(4,287)
資本金	1,038	1,227	1,330	1,406	2,127	2,136	2,136
資本準備金	40	263	398	577	1,297	1,322	1,322
利益準備金	179	184	191	204	217	233	250
任意積立金	244	166	122	104	148	160	197
未処分損益	173	89	134	220	263	314	380
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	-	-
自己株式	-	-	-	-	-	-	-
負債及び資本合計	17,854	17,901	16,718	17,016	17,937	19,515	20,194

■損益計算書・単独 (単位：億円)

科目	133期 1985年度	134期 1986年度	135期 1987年度	136期 1988年度	137期 1989年度	138期 1990年度	139期 1991年度
営業収益	11,707	9,888	9,759	11,767	12,217	13,214	13,012
営業費用	11,084	9,807	9,334	10,864	11,041	12,025	11,896
営業損益	623	80	425	903	1,176	1,188	1,115
営業外収益	689	963	922	569	520	608	756
営業外費用	1,159	1,184	1,263	1,001	1,135	1,231	1,394
経常損益	153	△140	83	471	560	565	477
特別利益	8	67	688	146	-	1	185
特別損失	8	32	675	149	159	107	169
税引前当期純損益	154	△105	96	468	401	458	493
法人税、住民税及び事業税	49	-	20	253	171	225	202
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	-
当期純損益	105	△105	76	215	230	233	291

	140期 1992年度	141期 1993年度	142期 1994年度	143期 1995年度	144期 1996年度	145期 1997年度	146期 1998年度	147期 1999年度	148期 2000年度	149期 2001年度
	(20,866)	(20,131)	(19,242)	(18,242)	(17,773)	(18,286)	(17,707)	(16,556)	(15,208)	(15,240)
	8,632	7,821	7,509	6,883	6,774	7,365	6,747	5,582	4,561	4,345
	986	789	568	127	145	459	561	730	585	468
	2,509	2,236	2,367	2,749	2,881	3,313	2,650	1,721	1,660	1,663
	2,398	2,277	2,091	2,183	2,145	2,236	2,009	1,511	1,484	1,537
	2,738	2,517	2,482	1,823	1,601	1,355	1,525	1,619	829	677
	12,011	12,092	11,552	11,239	10,900	10,844	10,960	10,973	10,647	10,895
	9,409	9,478	9,093	8,691	8,338	8,095	8,030	7,734	7,493	7,541
	77	104	104	104	127	121	115	113	114	108
	2,524	2,509	2,355	2,442	2,434	2,627	2,814	3,125	3,039	3,245
	222	218	180	119	98	76	-	-	-	-
	20,866	20,131	19,242	18,242	17,773	18,286	17,707	16,556	15,208	15,240

	(16,631)	(15,993)	(16,061)	(14,367)	(13,681)	(14,120)	(13,883)	(12,883)	(12,138)	(12,117)
	7,992	8,418	8,601	7,896	7,615	8,190	6,727	5,392	4,822	5,452
	2,539	2,321	2,569	2,986	2,506	2,168	1,677	1,391	1,569	1,609
	2,116	3,483	3,722	2,514	3,066	3,607	2,880	2,113	1,962	2,258
	800	1,146	604	886	700	1,100	800	750	50	550
	2,536	1,466	1,705	1,509	1,342	1,314	1,370	1,137	1,239	1,035
	8,639	7,574	7,459	6,470	6,066	5,929	7,156	7,491	7,316	6,664
	5,237	4,390	4,386	3,500	3,400	3,080	3,310	2,960	3,310	3,108
	1,941	1,986	1,883	1,801	1,506	1,696	2,866	3,423	3,010	2,489
	1,461	1,198	1,189	1,168	1,159	1,153	979	1,107	995	1,067

	(4,234)	(4,138)	(3,181)	(3,874)	(4,091)	(4,165)	(3,823)	(3,672)	(3,070)	(3,123)
	2,136	2,136	2,136	2,136	2,136	2,136	2,136	2,136	2,136	2,151
	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,323	1,323	1,376
	267	276	276	276	276	276	281	281	281	283
	326	318	309	303	302	302	175	171	167	166
	180	85	△863	△163	53	128	△92	△240	△842	△845
	-	-	-	-	-	-	-	-	3	△9
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△0
	20,866	20,131	19,242	18,242	17,773	18,286	17,707	16,556	15,208	15,240

	140期 1992年度	141期 1993年度	142期 1994年度	143期 1995年度	144期 1996年度	145期 1997年度	146期 1998年度	147期 1999年度	148期 2000年度	149期 2001年度
	11,772	10,681	10,655	11,463	11,419	11,152	9,384	8,377	8,168	7,939
	11,044	10,322	10,084	10,463	10,619	10,352	8,968	7,841	7,625	7,635
	728	359	571	1,000	800	800	416	536	542	304
	801	936	607	578	593	619	576	489	507	436
	1,384	1,330	1,367	1,218	1,127	1,166	1,091	943	903	780
	145	△34	△188	360	266	252	△98	82	146	△40
	373	282	113	864	177	6	311	83	360	195
	123	266	954	508	167	142	617	433	1,545	530
	395	△17	△1,029	716	276	117	△404	△267	△1,038	△375
	278	△7	△72	23	60	43	2	1	1	0
	-	-	-	-	-	-	△173	△117	△433	△165
	117	△10	△957	693	216	74	△233	△151	△605	△209

(注)金額は億円未満の端数を切り捨てております。

財務諸表

■貸借対照表・単独 (単位：億円)

科目	150期 2002年度	151期 2003年度	152期 2004年度
(資産の部)	(14,191)	(14,117)	(13,597)
流動資産	3,901	4,035	3,661
現金及び預金	329	220	15
受取手形及び売掛金	1,473	1,337	1,211
たな卸資産	1,477	1,606	1,631
その他	620	871	801
固定資産	10,290	10,081	9,936
有形固定資産	7,013	6,756	6,410
無形固定資産	105	109	108
投資その他の資産	3,171	3,215	3,417
繰延資産	-	-	-
資産合計	14,191	14,117	13,597
(負債の部)	(11,058)	(10,689)	(9,860)
流動負債	4,988	5,080	5,154
支払手形及び買掛金	1,732	1,780	1,975
短期借入金・コマーシャルペーパー	2,033	1,802	1,391
一年内償還社債	250	185	300
その他	971	1,312	1,486
固定負債	6,070	5,609	4,705
社債	2,558	2,998	2,798
長期借入金	2,341	1,874	1,327
その他	1,170	737	580
(資本の部)	(3,132)	(3,427)	(3,737)
資本金	2,181	2,181	2,181
資本準備金	1,406	679	679
利益準備金	283	-	-
任意積立金	149	-	-
未処分損益	△876	384	650
その他有価証券評価差額金	△11	182	228
自己株式	△0	△1	△2
負債及び資本合計	14,191	14,117	13,597

■損益計算書・単独 (単位：億円)

科目	150期 2002年度	151期 2003年度	152期 2004年度
営業収益	8,072	8,011	8,997
営業費用	7,549	7,398	7,939
営業損益	522	613	1,057
営業外収益	437	429	459
営業外費用	756	790	838
経常損益	202	252	678
特別利益	205	231	192
特別損失	409	288	359
税引前当期純損益	△1	194	511
法人税、住民税及び事業税	1	△41	119
法人税等調整額	45	77	81
当期純損益	△48	158	310

(注)金額は億円未満の端数を切り捨てております。

■貸借対照表・連結 (単位：億円)

科目	143期 1995年度
(資産の部)	(23,712)
流動資産	10,417
現金及び預金	770
受取手形及び売掛金	4,820
たな卸資産	2,924
その他	1,901
固定資産	12,977
有形固定資産	10,387
無形固定資産	270
投資その他の資産	2,320
繰延資産	129
連結調整勘定	11
為替換算調整勘定	176
資産合計	23,712
(負債の部)	(20,190)
流動負債	11,212
支払手形及び買掛金	4,254
短期借入金・コマーシャルペーパー	3,767
一年内償還社債	970
その他	2,219
固定負債	8,712
社債	3,615
長期借入金	3,751
その他	1,346
少数株主持分	265
(少数株主持分)	-
少数株主持分	-
(資本の部)	(3,522)
資本金	2,136
資本剰余金	1,322
利益剰余金	62
土地再評価差額金	-
その他有価証券評価差額金	-
為替換算調整勘定	-
自己株式・子会社の所有する親会社株式	△0
負債・少数株主持分及び資本合計	23,712

■損益計算書・連結 (単位：億円)

科目	143期 1995年度
営業収益	14,769
営業費用	13,396
営業損益	1,372
営業外収益	452
営業外費用	1,237
経常損益	587
特別利益	759
特別損失	320
税金等調整前当期純損益	1,027
法人税、住民税及び事業税	133
法人税等調整額	△12
少数株主損益	28
その他	25
当期純損益	903

	144期 1996年度	145期 1997年度	146期 1998年度	147期 1999年度	148期 2000年度	149期 2001年度	150期 2002年度	151期 2003年度	152期 2004年度
	(23,381)	(23,981)	(22,702)	(21,247)	(21,311)	(20,453)	(19,026)	(19,163)	(19,012)
	9,956	10,666	9,134	8,481	7,993	7,081	6,414	6,704	6,928
	614	1,019	1,155	1,582	1,236	1,159	824	692	818
	4,559	4,965	3,650	3,124	3,400	2,765	2,669	2,778	2,812
	3,037	3,078	2,755	2,473	2,545	2,292	2,214	2,336	2,528
	1,745	1,602	1,572	1,300	811	863	705	896	769
	13,206	13,101	13,383	12,519	13,317	13,371	12,612	12,459	12,083
	10,572	10,455	10,545	9,973	10,080	10,565	9,931	10,011	9,666
	287	292	298	240	220	218	179	136	139
	2,347	2,353	2,539	2,305	3,016	2,588	2,501	2,311	2,278
	106	84	-	-	-	-	-	-	-
	16	21	-	-	-	-	-	-	-
	94	106	184	247	-	-	-	-	-
	23,381	23,981	22,702	21,247	21,311	20,453	19,026	19,163	19,012

	(19,678)	(20,328)	(19,152)	(18,425)	(18,377)	(17,381)	(15,796)	(15,526)	(14,877)
	10,716	11,791	9,616	8,607	8,634	8,382	7,602	7,662	7,937
	3,569	3,429	2,304	2,420	2,948	2,752	2,986	3,166	3,581
	4,353	5,272	4,643	3,848	3,607	3,489	2,893	2,515	2,027
	788	1,147	904	791	111	653	294	208	304
	2,004	1,942	1,763	1,547	1,966	1,486	1,428	1,772	2,024
	8,688	8,252	9,535	9,817	9,743	8,999	8,193	7,863	6,940
	3,501	3,398	3,528	3,251	3,600	3,195	2,617	3,044	2,835
	3,829	3,466	4,571	4,972	4,527	4,083	3,778	3,516	2,937
	1,357	1,388	1,435	1,594	1,615	1,720	1,797	1,302	1,167
	274	283	-	-	-	-	-	-	-

	-	-	(279)	(107)	(299)	(264)	(298)	(336)	(342)
	-	-	279	107	299	264	298	336	342

	(3,702)	(3,653)	(3,270)	(2,714)	(2,633)	(2,806)	(2,931)	(3,301)	(3,792)
	2,136	2,136	2,136	2,136	2,136	2,151	2,181	2,181	2,181
	1,322	1,322	1,322	1,323	1,323	1,376	1,406	679	679
	243	193	△188	△741	△623	△630	△617	316	816
	-	-	-	-	1	24	24	19	4
	-	-	-	-	20	△0	△9	209	253
	-	-	-	-	△219	△112	△45	△95	△131
	△0	△0	△0	△4	△4	△1	△8	△9	△11
	23,381	23,981	22,702	21,247	21,311	20,453	19,026	19,163	19,012

	144期 1996年度	145期 1997年度	146期 1998年度	147期 1999年度	148期 2000年度	149期 2001年度	150期 2002年度	151期 2003年度	152期 2004年度
	15,334	15,351	13,054	12,525	13,730	11,980	12,047	12,191	14,437
	14,359	14,508	12,554	11,698	12,666	11,625	11,236	11,184	12,771
	975	843	500	827	1,064	354	810	1,006	1,665
	417	463	384	379	421	411	364	321	358
	1,182	1,177	1,111	1,069	985	902	821	821	863
	209	129	△226	137	500	△135	354	507	1,160
	169	6	262	63	429	290	241	202	123
	170	171	637	663	982	469	436	352	336
	209	△36	△602	△462	△53	△314	160	357	946
	138	100	73	64	75	74	69	76	257
	△70	△9	△267	57	△251	△111	65	41	162
	△21	△42	△19	△52	57	7	8	18	14
	12	35	-	-	-	-	-	-	-
	175	△48	△388	△530	65	△285	17	220	512

(注)金額は億円未満の端数を切り捨てております。

主な特許

名称	登録日	登録番号
ペイル容器に収納された溶接用ワイヤの引き出し方法	1984年10月17日	1235807
アーク溶接用フラックス入りワイヤ	1987年10月9日	1403569
ステンレス鋼溶接用フラックス入りワイヤ	1987年10月9日	1403579
低温鋼用アーク溶接用フラックス入りワイヤ	1987年10月27日	1407581
スクリュロータの製造方法	1988年6月30日	1445351
端子、コネクタ用銅合金の製造法	1988年12月27日	1473692
自走式クレーン(意匠)	1989年4月25日	0766928
アルミニウムおよびアルミニウム合金精錬用フラックス	1989年6月28日	1501890
片面溶接用裏当材	1989年12月12日	1534571
溶鉄種精錬方法	1990年2月15日	1543271
強度のばらつきの少ない高靱性高張力高炭素鋼線材の製造方法	1990年3月9日	1548685
溶銑の脱珪・脱燐方法	1990年10月11日	1582402
錫めっき銅合金よりなる端子・コネクタの製造方法	1990年11月30日	1591129
ガスシールドアーク溶接用フラックス入りワイヤ	1992年1月20日	1633976
耐孔蝕性に優れた缶蓋用アルミニウム合金複合材	1992年5月29日	1667807
低質燃料等の燃焼処理方法	1992年9月28日	1698602
溶接性にすぐれるプラスチック金型用快削鋼	1992年10月14日	1700054
多孔成形体の製造方法	1992年10月14日	1702063
高強度、高成形性アルミニウム合金硬質板及びその製造法	1992年11月11日	1709834
高炉操業における炉底周辺部耐火壁の侵食抑制方法	1992年11月11日	1711933
フラックス入りワイヤ外周面の潤滑処理方法	1992年12月14日	1717650
溶銑の予備処理方法	1993年1月29日	1729649
ガスメタルアークエンクローズ溶接方法	1993年1月29日	1729523
TiまたはTi合金管の製造方法	1993年4月8日	1752185
ホイールクレーン	1993年5月28日	1762078
表面の親水性が優れた熱交換器用フィン材	1993年6月30日	1769978
鉄粉系太径フラックス入りワイヤ	1993年7月14日	1774161
純チタン薄板の製造方法	1993年7月14日	1774211
オイルフリースクリュ圧縮機の軸封装置(実用新案)	1993年9月24日	1985199
補強用金属短繊維材	1993年12月27日	1811643
ステンレス鋼用フラックス入りワイヤ	1994年1月27日	1820773
高炉操業における炉底部の溶銑・溶滓流の制御方法	1994年4月11日	1834781
クレーン車用運転室(意匠)	1994年5月13日	0904043
被加工軸のロール加工方法	1994年9月6日	1868846
耐摩耗性及び耐食性に優れた高強度複合材料並びにその製法	1994年11月22日	1886749
高力、高導電性銅合金の製造方法	1994年12月26日	1893897
チタンまたはチタン合金からなる管の製造方法	1995年2月24日	1908762
2軸混練機のゲート装置	1995年3月9日	1913627
混練機のゲート装置(実用新案)	1995年4月20日	2058349
溶接用フラックス入りワイヤ	1995年5月12日	1927919
軸フィレット部のロール加工方法	1995年7月10日	1948141
チタンカーバイト焼結合金と鋼の接合方法及び接合体	1995年7月28日	1952796
防錆包装用フィルムを用いた包装方法	1995年10月17日	1978639
ばね用高強度オイルテンパー線	1996年2月26日	2024456
溶接性の優れた570N/mm ² 以上の低降伏比高張力鋼板	1996年3月1日	2500019
熱間加工性に優れた耐マイグレーション性電気・電子部品用銅合金	1996年3月19日	2029593
耐摩耗性アルミニウム合金鑄造棒及びその製造法	1996年3月19日	2030049
局部延性にすぐれる高強度冷延鋼板の製造方法	1996年3月19日	2033252
ワイヤ送給及び伸線用潤滑剤	1996年4月16日	2511624
ステンレス鋼溶接用フラックス入りワイヤ	1996年4月25日	2047912
油冷式圧縮機	1996年5月10日	2050961
2軸押出機の駆動伝達装置	1996年6月10日	2060840
2軸連続混練機とこれを用いた混練方法	1996年6月10日	2061706
スクリュ押出機	1996年8月8日	2546880
2軸連続混練装置	1996年8月8日	2546913
塗装性、耐食性、耐薬品性及び耐疵付き性にすぐれた樹脂塗装鋼板及びその製造方法	1996年8月9日	2081060
包装用箱	1996年8月23日	2082863
ホイールクレーンの車体フレーム	1996年8月23日	2083435
連続混練機の混練制御装置	1997年1月28日	2126428
超音波異方性の少ない低降伏比高強度・高靱性鋼板の製造法	1997年1月29日	2601539
連続混練機の混練制御装置	1997年1月29日	2601645
焼付硬化性に優れたアルミニウム合金板の製造方法	1997年2月27日	2613466
高速ガスシールドアーク溶接法	1997年2月27日	2614968
連続混練機用ロータ	1997年3月11日	2618174
鏡面切削仕上がり性に優れたアモルファスシリコン感光体ドラム用アルミニウム合金	1997年4月11日	2624648
制振形材及び輸送機用構造体	1997年5月2日	2640078
快削鋼	1997年5月30日	2129869
タイヤユニフォミティマシン	1997年6月13日	2661753

名称	登録日	登録番号
地下環境シミュレーション装置	1997年 6月20日	2664489
低歪浸炭用鋼	1997年 7月11日	2130655
伸線性および熱線性に優れた高炭素鋼線材	1997年 8月22日	2687839
タイヤ加硫装置	1997年 9月12日	2695581
潜弧溶接用ボンドフラックス	1997年10月 3日	2132540
スクリュウ圧縮機	1997年10月 3日	2704039
インプラント部材	1997年10月24日	2710849
ガスシールドアーク溶接用フラックス入りワイヤ	1997年10月31日	2133099
焼却炉及び焼却炉による焼却方法	1997年10月31日	2714530
光沢錫めっきを有する鋼又は銅合金	1997年11月14日	2718793
溶接性、耐糸錆性、成形性及び焼付硬化性に優れた成形用及びAl合金板及びその製造法	1997年11月21日	2133393
破袋機能と不適物排出機能を有する粗破砕式給じん装置	1997年11月21日	2721807
耐疲労性、耐へたり性に優れた弁ばね用鋼線	1997年12月12日	2133781
半導体用電極及びその製造方法並びに半導体用電極膜形成用スパッタリングターゲット	1997年12月26日	2733006
Al-Zn-Mg系合金の製造方法	1998年 2月13日	2746520
剥離促進材及びそれを用いたブリケット製造方法	1998年 2月20日	2748828
鉄骨ボックス柱の大人熱溶接角継手部においてHAZ割れの発生しにくい鋼板	1998年 3月 6日	2135282
移動式浄水設備	1998年 3月 6日	2755182
ガスシールドアーク溶接用フラックス入りワイヤ	1998年 3月 6日	2756084
樹脂塗装金属板及びその製造方法	1998年 3月20日	2759620
再加熱装置を組み込んだ連続焼鈍炉	1998年 4月 3日	2764176
粉末冶金用偏析防止混合粉末	1998年 5月 8日	2778410
印刷版用アルミニウム合金板及びその製造方法	1998年 5月 8日	2778661
2段形スクリュウ圧縮機	1998年 5月15日	2781523
拡管性に優れたアルミニウムフィン用材	1998年 5月22日	2136487
開缶性に優れた負圧缶ステイオンタブ式エンド用Al合金板とその製造方法	1998年 5月22日	2783311
打ち抜き加工性にすぐれる樹脂塗装金属板	1998年 6月19日	2791455
密閉型混練装置	1998年 7月17日	2804923
旋動型破砕機用マントルまたはコンケーブ	1998年 8月28日	2820890
光ファイバの製造装置	1998年11月13日	2852216
消耗電極式交流パルスアーク溶接方法	1999年 2月26日	2892198
粉末冶金用混合粉末及び結合剤	1999年 3月12日	2898461
疲労特性の優れたばね用鋼及びばね用鋼線並びにばね	1999年 3月12日	2898472
AlまたはAl合金製真空チャンバ部材	1999年 3月19日	2900822
打ち抜き加工性と成形性に優れた表面処理鋼板	1999年 3月26日	2904060
表面欠陥のない打ち抜き加工性と成形性に優れた冷延鋼板	1999年 5月28日	2932969
水中航走体発射装置	1999年 6月 4日	2936079
AlまたはAl合金製真空チャンバ部材の表面処理方法	1999年 6月25日	2943634
表面処理金属板	1999年 7月16日	2953654
親水性に優れた樹脂系プレコートアルミニウムフィン材	1999年 8月20日	2967855
流動床式ごみ焼却炉の制御方法	1999年 8月20日	2968709
パーリング加工性および打ち抜き加工性に優れた冷延鋼板とその製法	1999年 9月17日	2980004
磁気ディスク基盤用ブランク及びその製造方法	1999年12月10日	3011880
アルミニウム合金製自動車用補強部材	2000年 2月 4日	3029514
低温液体の気化装置	2000年 2月25日	3037073
耐白錆性に優れる電気Znめっき鋼板およびその製造方法	2000年 3月10日	3043336
加工性と疲労特性に優れた高強度鋼板	2000年 6月23日	3081197
紙製ベイルバック	2000年 7月14日	3088188
モールドレベル制御方法	2000年 7月21日	3091061
高強度高靱性肌焼き用鋼	2000年 8月 4日	3094856
アルミニウム合金製自動車用ドア補強部材	2000年 8月25日	3103337
切削性に優れる高耐食アルミニウム合金押出材	2000年 9月 8日	3107517
半導体ウエハの少数キャリアのライフタイム測定装置	2000年10月20日	3121938
密閉型混練装置	2000年12月 1日	3135056
大腿骨骨折治療用インプラント部材	2000年12月 8日	3137905
アークイオンプレーティング装置及びアークイオンプレーティングシステム	2001年 6月 1日	3195492
複数プロセッサシステム	2001年11月 2日	3247330
ステムおよびステム打込器	2001年11月16日	3251451
情報再生装置および情報記録再生装置	2001年12月 7日	3258276
高強度Cr-Mo鋼の溶接金属及びサブマージアーク溶接方法	2002年 3月 1日	3283763
複数層射出成形機	2002年 3月22日	3290902
耐水素脆化特性の優れた超高強度冷延鋼板とその製造方法	2002年 7月19日	3330207
送給性に優れたガスシールドアーク溶接用ワイヤ及びその原線	2002年 9月13日	3349907
電気亜鉛系めっき鋼板およびその製法	2002年11月 1日	3364878
マグ溶接用ソリッドワイヤ	2003年 2月28日	3404264
裸耐候性と溶接性に優れた厚板	2004年 6月25日	3568760
溶接用ワイヤ	2004年12月24日	3631358

受賞関係

■ 主な社外表彰 (1986-2005年)

受賞年	賞の名称	所 属	受賞者氏名	備 考
1989年	科学技術庁長官賞科学技術功労者	神戸製鉄所条鋼開発部	川上平次郎	線材加工技術の開発
1992年	科学技術庁長官賞科学技術功労者	アルミ・銅事業本部技術部	碓井 栄喜	高強度・高成形性キャン用アルミニウム合金の開発
1994年	科学技術庁長官賞科学技術功労者	溶接事業部	酒井 芳也	炭素鋼溶接用フラックス入りワイヤの開発
1995年	科学技術庁長官賞科学技術功労者	鉄鋼技術研究センター	西村 孝	工業用純チタンおよびチタン合金材料の開発
1996年	科学技術庁長官賞科学技術功労者	加古川製鉄所技術研究センター	稲葉 晋一	コークス中心装入による新しい高炉操業技術の開発
1997年	科学技術庁長官賞科学技術功労者	取締役	佐藤 廣士	海水熱交換器用高耐食性チタン伝熱管束の開発
1998年	科学技術庁長官賞科学技術功労者	アルミ・銅カンパニー	大隅 研治	アルミニウム溶湯の清浄化技術の開発
2000年	科学技術庁長官賞科学技術功労者	アルミ・銅カンパニーアルミ板研究部	星野 晃三	薄膜メディア用アルミニウム基盤の開発
2001年	文部科学大臣賞科学技術功労者	機械研究所	田中 俊光	最適防音設計による鉄道車両用アルミ合金制振材の開発
2004年	文部科学大臣賞科学技術功労者	神戸製鉄所	隠岐 保博	高純線材製造技術の開発
1987年	科学技術庁長官賞研究功績者	軽合金伸銅事業部研究部	宮藤 元久	半導体リードフレーム用新銅合金の製造に関する研究
1988年	科学技術庁長官賞研究功績者	機械研究所要素技術センター	阿部 亨	高炉への微粉炭吹き込み燃焼技術の開発
1990年	科学技術庁長官賞研究功績者	鉄鋼技術研究所	太田 定雄	化学工業用耐熱合金新材料の開発
1991年	科学技術庁長官賞研究功績者	材料研究所	浅野 和彦	切削加工用アルミニウム合金の研究
2003年	文部科学大臣賞研究功績者	都市環境・エンジニアリングカンパニー	鈴木 富雄	廃棄物焼却飛灰の単独溶融技術の研究
2005年	内閣総理大臣賞ものづくり日本大賞	神戸製鉄所	山下 数信	
1986年	大河内記念技術賞	新材料事業化センター	守時 正人	熱間等方圧(HIP)装置の開発と実用化
		機械事業部	都築 秀浩	
		機械事業部	福田 保	
		機械事業部	井上 陽一	
		機械技術センター	藤川 隆男	
1990年	大河内記念技術賞	鉄鋼技術研究所	太田 定雄	コークス中心装入による新しい高炉操業技術の開発
		鉄鋼技術研究所	稲葉 晋一	
		鉄鋼技術研究所	清水 正賢	
		加古川製鉄所	桑野 恵二	
		加古川製鉄所	堀 隆一	
1993年	大河内記念技術賞	溶接事業部	酒井 芳也	炭素鋼溶接用各種フラックス入りワイヤの開発と実用化
		溶接事業部	藍田 勲	
		溶接事業部	菅 哲男	
		溶接事業部	池本 和夫	
1994年	大河内記念技術賞	神戸製鉄所	平井 洋治	超高強度低炭素鋼極細線の開発(サイファー)
		神戸製鉄所	柚島 登明	
		神戸製鉄所	田中 勝正	
		鉄鋼技術研究所	勝亦 正明	
		鉄鋼事業本部条鋼技術部	金築 裕	
1996年	大河内記念生産賞	加古川製鉄所		高能率連続铸造プロセスの開発
2005年	大河内記念技術賞	神戸製鉄所	隠岐 保博	高純高疲労弁ね用線材の開発
		神戸製鉄所	茨木 信彦	
		神戸製鉄所	福崎 良雄	
		神戸製鉄所	外山 雅雄	
		神戸製鉄所	小椋 大輔	
1987年	機械振興協会賞	顧問	西原 正夫	熱間静水圧押出技術及び押出プレス設備の開発
		機械研究所機械技術センター	松下 富春	
		機械事業部IPセンター	西本 武雄	
		門司工場	野口 昌孝	
		新材料事業化センター	田宮 哲雄	
1988年	機械振興協会賞	材料研究所鉄鋼技術センター	綾田 研三	ステンレス鋼用水車連铸機の開発
		材料研究所鉄鋼技術センター	中田 等	
		技術開発本部	宮崎 純	
		産業機械本部	神本 和彦	
		高砂製作所	関本 和也	
1990年	機械振興協会賞	加古川製鉄所	斉藤 忠	高能率スラブ連铸機の開発
		加古川製鉄所	安井 強	
		産業機械本部	原田 新一	
		加古川製鉄所	松尾 勝良	
		鉄鋼事業本部生産技術部	藤本 英明	
2005年	新機械振興賞	圧縮機工場	中村 元	高速電動機直結高効率、増風量スクリュウ圧縮機の開発
		圧縮機工場	南屋敷正道	
		圧縮機工場	中西 海	
		圧縮機工場	星川 明	
		圧縮機工場	小村 一雄	
1989年	毎日工業技術賞	(株)神戸製鋼所		高記録密度磁気ディスク用アルミ基盤の開発と工業化
1989年	新技術開発事業団井上春成賞	(株)神戸製鋼所		ウルトラクリーンガスの開発
1987年	市村産業賞	機械事業部素形材開発部	木下 修司	超々臨界圧発電用12Cr鋼ロータの開発(東京大学、三菱重工業(株)と共同受賞)
1988年	市村産業賞	神戸製鉄所	川崎 正蔵	転炉-連続铸造プロセスによる高炭素クロム軸受鋼の製造技術の開発
		神戸製鉄所	大城 毅彦	
		神戸製鉄所	奥島 敢	

受賞年	賞の名称	所属	受賞者氏名	備考
1989年	市村産業賞	材料研究所 溶接棒事業部 長府工場	大隈 研治 小林 恒一 益田 稯司	非鉄金属溶湯のろ過用フィルターおよびろ過装置の開発
1990年	市村産業賞	長府北工場 鉄鋼事業本部鋼管技術部	高石 一英 浜田 汎史	半導体用超高純度ガス供給系ステンレス鋼電解研磨管の開発・実用化(東北大学と共同受賞)
1993年	市村産業賞	アルミ・銅事業本部銅研究部 鉄鋼技術研究所 神鋼メタルプロダクツ(株)	宮藤 元久 蝦名 清 辻野 憲明	鋼電磁攪拌铸造用高性能銅合金管状鑄型の開発
1995年	市村産業賞	アルミ・銅事業本部 長府製造所 長府製造所	宮藤 元久 松井 孝 細川 功	電子部品用高性能銅合金材料の開発と工業化
1996年	市村産業賞	神戸製鉄所	隠岐 保博	橋梁用高張力鋼線の開発(本州四国連絡橋公団、新日本製鐵(株)と共同受賞)
2000年	市村産業賞	神鋼メックス(株) 機械研究所 機械研究所	岩井 健治 田中 俊光 杉本 明男	樹脂複合型アルミ制振形材「ダンシェーブ」の開発
2002年	市村産業賞	執行役員 神戸製鉄所 神戸製鉄所	池田 辰雄 市田 豊 土井 健司	制御圧延・冷却技術を駆使した地球環境に貢献できる線材新製品の開発
1997年	岩谷直治記念賞	電子・情報事業本部 電子技術研究所 電子・情報事業本部 電子技術研究所 電子技術研究所	堀内 健文 川手 剛雄 高島 和夫 小川 睦郎 嶋田 雅生	高分解能NMR高磁場超電導マグネットに関する諸技術の開発
2004年	岩谷直治記念賞	加古川製鉄所技術研究センター 加古川製鉄所技術研究センター 加古川製鉄所技術研究センター 加古川製鉄所技術研究センター 加古川製鉄所薄板部 薄板商品技術部 薄板商品技術部 薄板商品技術部 加古川製鉄所薄板部	清水 正文 平野 康雄 渡瀬 岳史 中元 忠繁 米田 英次 中村 昭二 藤本 真平 染矢 茂夫 竹原喜久雄	放熱性薄鋼板「コーベホーネット」の開発と商品化
2004年	リデュース・リユース・リサイクル推進 功労者等表彰(経済産業大臣賞)	(株)神戸製鋼所(アルミ・銅カンパニー)		アルミドrossからのアルミニウムの高効率回収および残渣の有効活用技術の開発(日本軽金属(株)と共同受賞)
2005年	資源循環技術・システム表彰 (経済産業大臣賞)	(株)神戸製鋼所(新鉄源プロジェクト本部)		回転炉床炉による製鉄所ダストFASTMETリサイクルプロセスの開発
1994年	全国発明表彰	溶接事業部 溶接事業部 溶接事業部 溶接事業部 溶接事業部 人事部付	酒井 芳也 荒井 敏夫 池本 和夫 青木 隆清 兼平 秀彦 永井 保広	低温鋼用アーク溶接用フラックス入りワイヤ
2004年	全国発明表彰	(株)コベルコ科研 材料研究所 電子技術研究所 技術開発本部知的財産部 元 材料研究所	吉川 一男 大西 隆 高木 勝寿 山本 正剛 岩村 栄治	アルミニウム合金液晶電極膜及びターゲット材料の発明
1987年	日本金属学会技術賞	材料研究所	下郡 一利	チタンの防食技術に関する研究と工業化
1988年	日本金属学会技術賞	技術開発本部技師長	成田 貴一	大形健全鋼塊製造技術の開発
2004年	日本金属学会技術賞	材料研究所	関 勇一	熱間圧延工程の材質制御によるアルミニウム圧延材の品質向上技術の開発
1986年	日本金属学会技術開発賞	材料研究所 材料研究所 材料研究所	河合 伸泰 滝川 博 平野 稔	窒素添加焼結高速度鋼の開発
1989年	日本金属学会技術開発賞	材料研究所 材料研究所 材料研究所	柚島 登明 勝亦 正昭 金築 裕	スーパーファインメタル(サイファー)の開発
1992年	日本金属学会技術開発賞	鋳鍛鋼工場高砂開発室 鋳鍛鋼工場技術室	高野 正義 本庄 武光	超高温蒸気タービン用オーステナイトロータの開発(三菱重工業(株)、神戸大学と共同受賞)
1993年	日本金属学会技術開発賞	材料研究所 材料研究所 材料研究所 材料研究所 (株)コベルコ科研	吉川 一男 西 誠治 松崎 均 大西 隆 古賀 保行	Al-Taの液晶配線膜およびスパッタリングターゲットの開発

受賞関係

■ 主な社外表彰 (1986-2005年)

受賞年	賞の名称	所属	受賞者氏名	備考
1996年	日本金属学会技術開発賞	機械研究所 アルミ・銅事業本部	田中 俊光 岩井 健治	防音・制振複合形アルミ合金形材「ダンシェーブ」の開発
1996年	日本金属学会技術開発賞	機械研究所 長府製造所	杉本 明男 佐々木敏彦	チタン、アルミの耐摩耗改善技術 (KENI COAT) の開発
1996年	日本金属学会技術開発賞	材料研究所 材料研究所 チタン技術部 チタン技術部 アルミ・銅事業本部	中山 武典 加藤 淳 屋敷 貴司 寺田 好則 岩井 健治	バナジウムフリー耐熱チタン合金を用いたポーラスタイプ人工関節の開発
2001年	日本金属学会技術開発賞	電子・情報カンパニー医療材料部 電子・情報カンパニー医療材料部 電子・情報カンパニー医療材料部 電子・情報カンパニー医療材料部	松下 富春 土井 憲司 佐々木佳男 前原 克彦	高性能銅めっきなきマグ溶接ソリッドワイヤの開発
2001年	日本金属学会技術開発賞	溶接カンパニー技術開発部 溶接カンパニー技術開発部 溶接カンパニー技術開発部 溶接カンパニー技術開発部 溶接カンパニー技術開発部	黒川 剛士 興石 房樹 清水 弘之 伊藤 崇明 横田 泰之	高強度銅めっきなきマグ溶接ソリッドワイヤの開発
2002年	日本金属学会技術開発賞	材料研究所 Kobe Steel USA INC. 神戸製鉄所 神戸製鉄所 材料研究所	中山 武典 稲田 淳 下津佐正貴 茨木 信彦 河田 和久	腐食疲労特性に優れた高強度懸架ばね用鋼 (UHS1900) の開発
2003年	日本金属学会技術開発賞	材料研究所 材料研究所 材料研究所 材料研究所 (株)コベルコ科研	中井 淳一 佐藤 俊樹 高木 勝寿 田内 裕基 藤井 秀夫	反射・半透過膜用Ag-Nd-Cu合金膜およびスパッタリングターゲットの開発
2004年	日本金属学会技術開発賞	材料研究所 材料研究所 加古川製鉄所 加古川製鉄所技術研究センター	畑野 等 岡崎 喜臣 川野 晴弥 岡野 重雄	微細低炭素ベイナイト技術による大入熱溶接熱影響部靱性に優れた高強度厚鋼板の開発
2004年	日本金属学会技術開発賞	材料研究所 材料研究所 元 化学環境研究所	漆原 亘 中山 武典 山田 貞子	抗菌めっき「KENIFINE」の開発
2005年	日本金属学会技術開発賞	材料研究所 材料研究所 機械エンジニアリングカンパニー高機能商品部 機械エンジニアリングカンパニー高機能商品部	山本 兼司 佐藤 繁樹 久次米 進 高原 一樹	切削工具用高性能・高Al組成・(Ti,Cr,Al)N膜の開発
1993年	軽金属学会小山田記念賞	(株)神戸製鋼所		高強度アルミニウム合金製ラジエータの開発と実用化 (日本電装(株)、神鋼アルコア輸送機材(株)と共同受賞)
1997年	軽金属学会小山田記念賞	大安工場		鋳造鍛造プロセスによるアルミニウムロードホイールの実用化 (日産自動車(株)、日本軽金属(株)と共同受賞)
1996年	日本鉄鋼協会西山賞	常任顧問	大森 康男	鉄鋼精錬プロセスの移動現象論的研究
1989年	日本鉄鋼協会服部賞	専務取締役	永井 親久	製鉄技術の進歩発展とくに条鋼の製造技術の発展
1993年	日本鉄鋼協会服部賞	専務取締役	西崎 允	一貫製鉄所における管理システム及び鉄鋼製造技術の進歩発展
1996年	日本鉄鋼協会服部賞	専務取締役	上村 眞彦	鉄鋼生産における圧延技術の進歩発展と最新鋭の高効率一貫製鉄所の構築
2001年	日本鉄鋼協会服部賞	副社長	光武 紀芳	鉄鋼生産技術の高度化と進歩発展
1998年	日本鉄鋼協会香村賞	常務取締役	山口 嘉弘	棒鋼圧延および静水圧押出技術の進歩発展
2004年	日本鉄鋼協会渡辺三郎賞	常務執行役員	池田 辰雄	特殊線材条鋼製造技術の進歩発展
1993年	日本鉄鋼協会三島賞	鉄鋼事業本部生産本部技師長	太田 定雄	遠心鋳造耐熱鋼管の基礎的研究と新材料開発
1990年	日本鉄鋼協会野呂賞	顧問	吉松 史郎	製鋼製錬研究並びに産学連携強化における貢献
1987年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	神戸製鉄所	大西 稔泰	転炉による高級条鋼製造技術の確立
1988年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	取締役	西崎 允	一貫製鉄所における管理システム及び厚板製造技術並びに品質管理の進歩発展
1988年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	取締役	三宮 章博	鉄鋼生産における線材生産技術の進歩と発展
1989年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	鉄鋼生産本部厚板技術部	小林 清二	厚鋼板の製造技術及び生産管理の進歩と発展
1990年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	長府北工場	高石 一英	高級継目無管の製造技術及び品質管理の進歩と発展
1990年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	鉄鋼事業本部技師長	伴 誠二	鉄鋼生産における薄鋼板生産技術の進歩と発展
1991年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	取締役	上村 眞彦	一貫製鉄所における生産・物流管理システム及び厚板・条鋼生産技術の進歩と発展
1991年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	取締役	副島 利行	鉄鋼生産における製鋼技術の進歩と発展
1992年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	取締役	菊池 晋	薄板生産体制の確立と新製品の商品化の推進
1992年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	取締役	光武 紀芳	鉄鋼生産における生産・物流システム及び条鋼生産技術の進歩と発展
1993年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	元 鉄鋼事業本部薄板技術部	中村 豊之	薄板製造技術の進歩と発展
1993年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	鉄鋼事業本部技師長	大泉 治喜	鉄鋼生産における品質保証体制の確立及び素材製造技術の改善

受賞年	賞の名称	所属	受賞者氏名	備考
1994年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	取締役	村田 哲也	鉄鋼生産における設備技術の発展向上
1994年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	高砂製作所	熊野 征晴	鉄鋼製品における生産技術の進歩と発展
1995年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	長府北工場	三科 陽弘	鉄鋼業における生産設備技術の発展向上
1995年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	加古川製鉄所	田中 英輔	システム、制御技術の進歩発展と圧延操業の近代化
1996年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	USS/KOBE Steel Company	奥島 敢	線材棒鋼製造技術の発展向上と国際化への貢献
1996年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	加古川製鉄所	桑野 恵二	製鉄技術の発展と向上
1997年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	神鋼鋼線工業(株)	平井 洋治	線材条鋼製造技術の発展と向上
1998年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	取締役	水口 征之	製鉄技術の革新と発展向上
1999年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	加古川製鉄所	大西 功一	薄鋼板製造技術の開発と発展向上
2000年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	高砂製作所	松尾 勝良	鉄鋼生産における製鋼技術の発展
2001年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	執行役員	池田 辰雄	線材条鋼製造技術の発展向上
2002年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	執行役員	田中 毅	薄鋼板製造技術の発展向上
2003年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	執行役員	中村 秀樹	表面処理鋼板製造技術の研究
2004年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	厚板商品技術部	浜中 孝道	厚板製造におけるTMCP技術の進歩
2005年	日本鉄鋼協会渡辺義介記念賞	執行役員	小南 孝教	条用特殊鋼の製鋼技術の発展
1987年	日本鉄鋼協会西山記念賞	鉄鋼生産本部スラグ・建材部	谷 余士雄	コンクリート補強とその加工及び利用技術に関する開発研究
1988年	日本鉄鋼協会西山記念賞	鉄鋼生産本部薄板技術部	佐藤 益弘	棒鋼・薄板の新製品およびその製造プロセスの開発研究
1989年	日本鉄鋼協会西山記念賞	技術開発本部技術情報企画部	細見 広次	超高張力鋼に関する基礎研究ならびにその実用化
1990年	日本鉄鋼協会西山記念賞	加古川製鉄所	岡村 晴男	厚鋼板の材料学的研究と新製品の開発
1991年	日本鉄鋼協会西山記念賞	材料研究所	尾上 俊雄	鉄鋼製錬スラグならびに耐火物に関する研究開発
1992年	日本鉄鋼協会西山記念賞	加古川製鉄所	須藤 正俊	薄鋼板および高炭素鋼線の材料学的基礎研究ならびに新製品の 実用化研究
1993年	日本鉄鋼協会西山記念賞	材料研究所	牧野 武久	インジェクションメタラジーならびに高合金鋼の溶解精錬に関する研究開発
1993年	日本鉄鋼協会西山記念賞	鉄鋼技術研究所	斉藤 忠	高品質鋼の製鋼プロセスに関する研究開発
1994年	日本鉄鋼協会西山記念賞	鉄鋼技術研究所	稲葉 晋一	ペレット多配合高炉の制御技術および計測技術に関する研究開発
1994年	日本鉄鋼協会西山記念賞	人事部付	山田 凱朗	高級線材にかかわる新製品・新加工技術の研究開発
1995年	日本鉄鋼協会西山記念賞	加古川製鉄所	廣松 睦生	厚板新製品開発と薄板新製品の量産・企業化
1995年	日本鉄鋼協会西山記念賞	鉄鋼事業本部薄板技術部	野村 伸吾	薄板および表面処理鋼板の新製品に関わる研究開発
1996年	日本鉄鋼協会西山記念賞	高砂製作所	岡村 正義	清浄かつ均質な大型鍛造用鋼塊の製造に関する研究開発
1997年	日本鉄鋼協会西山記念賞	プロセス技術研究所	小西 正躬	製鉄プロセスにおける計測制御技術の高度化と知能化に関する研究開発
1997年	日本鉄鋼協会西山記念賞	加古川製鉄所技術研究センター	宮原 征行	薄鋼板の新製品ならびに加工技術に関する研究開発
1998年	日本鉄鋼協会西山記念賞	生産技術研究所	金山 宏志	高炉装入物の高炉内反応挙動およびチタンの溶解・鑄造に関する研究開発
2000年	日本鉄鋼協会西山記念賞	加古川製鉄所技術研究センター	大江 憲一	高機能厚鋼板に関する研究開発
2001年	日本鉄鋼協会西山記念賞	生産技術研究所	服部 重夫	圧延および各種塑性加工の研究
2002年	日本鉄鋼協会西山記念賞	神戸製鉄所	隠岐 保博	高機能線材に関する研究開発
2003年	日本鉄鋼協会西山記念賞	材料研究所	中山 武典	鉄鋼の耐食性、耐環境脆化改善技術に関する研究開発
2004年	日本鉄鋼協会西山記念賞	材料研究所	家口 浩	線材棒鋼の被削性向上、高強度・高靱性化技術に関する研究開発
2005年	日本鉄鋼協会西山記念賞	材料研究所	関 勇一	組織制御による高機能材の創製
1986年	日本機械学会技術賞	機械研究所	阿部 亨	高炉への微粉炭吹き込み燃焼技術の開発
		試作実験センター	森本浩太郎	
		機械研究所	坂本雄二郎	
		機械研究所	鈴木 富雄	
		鉄鋼生産本部	田村 節夫	
1995年	日本機械学会技術賞	明石工場	脇平浩一郎	(ALTi)Nコーティングを施した超硬エンドミルの開発
2000年	日本機械学会技術賞	機械カンパニー圧縮機センター	神崎奈津夫	高効率ローレンツサイクルヒートポンプの開発(中部電力(株)と共同受賞)
2003年	日本機械学会技術賞	専務取締役	小谷 重遠	高速電動機直結型高効率増風量スクリュ圧縮機
		機械カンパニー	毛利 修三	
		元圧縮機工場	松隈 正樹	
		圧縮機工場	中村 元	
		圧縮機工場	中西 海	
1990年	日経優秀製品賞	(株)神戸製鋼所		超高強度金属極細線「サイファー」
1991年	日経優秀製品賞	(株)神戸製鋼所		小型油圧シヨベル「スーパースコップSS-1」(最優秀賞)
1993年	日経優秀製品賞	(株)神戸製鋼所		潤滑処理溶融亜鉛メッキ鋼板
1996年	日経優秀製品賞	電子事業本部		新チタン合金製の人工股関節K-MAX SS HIPシステム
2003年	日経優秀製品・サービス賞	鉄鋼部門		放射性薄鋼板(コーベホーネット)
2004年	日経ものづくり大賞	(株)神戸製鋼所		PRO-TEC COATING COMPANY(米国)
1992年	日本経済新聞社優秀先端事業所賞	(株)神戸製鋼所		加古川製鉄所第4号連鑄工場
1994年	日本経済新聞社優秀先端事業所賞	(株)神戸製鋼所		機械・エンジニアリング事業本部高砂製作所
2002年	日本経済新聞社優秀先端事業所賞	(株)神戸製鋼所		神鋼神戸発電所
1989年	日刊工業新聞社日本産業技術大賞	(株)神戸製鋼所		瀬戸大橋の建設技術開発(内閣総理大臣賞 本州四国連絡橋 公団、他11社と共同受賞)
1990年	日刊工業新聞社日本産業技術大賞	(株)神戸製鋼所		深海潜水調査船「しんかい6500」システムの開発(内閣総理大臣 賞 海洋科学技術センター、他10社と共同受賞)
2003年	日刊工業新聞社日本産業技術大賞	鉄鋼部門		放射性薄鋼板「コーベホーネット」

事業所所在地 (2005年9月1日現在)

■ 本社

神戸本社 〒651-8585
兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26(神鋼ビル)
Tel.(078)261-5111/Fax.(078)261-4123

東京本社 〒141-8688
東京都品川区北品川5丁目9-12
Tel.(03)5739-6000/Fax.(03)5739-6903

■ 支社

大阪支社 〒541-8536
大阪府大阪市中央区備後町4丁目1-3(御堂筋三井ビル)
Tel.(06)6206-6111/Fax.(06)6206-6101

名古屋支社 〒450-0003
愛知県名古屋市中村区名駅南2丁目14-19(住友生命名古屋ビル)
Tel.(052)584-6111/Fax.(052)584-6105

■ 支店

北海道支店 〒060-0003
北海道札幌市中央区北三条西4丁目1-1(日本生命札幌ビル)
Tel.(011)261-9331/Fax.(011)251-2533

東北支店 〒980-0811
宮城県仙台市青葉区一番町1丁目2-25(仙台NSビル)
Tel.(022)261-8811/Fax.(022)261-0762

新潟支店 〒950-0087
新潟県新潟市東大通2丁目4-10(日本生命新潟ビル)
Tel.(025)245-8681/Fax.(025)243-1645

北陸支店 〒930-0858
富山県富山市牛島町18-7(アーバンプレイス)
Tel.(076)441-4226/Fax.(076)442-4088

四国支店 〒760-0017
香川県高松市番町1丁目6-8(高松興銀ビル)
Tel.(087)823-7222/Fax.(087)823-7333

中国支店 〒730-0013
広島県広島市中区八丁堀16-11(日本生命広島第二ビル)
Tel.(082)228-6111/Fax.(082)223-0715

九州支店 〒812-0012
福岡県福岡市博多区博多駅中央街1-1(新幹線博多ビル)
Tel.(092)431-2211/Fax.(092)432-4002

沖縄支店 〒900-0033
沖縄県那覇市久米2丁目4-16(三井生命那覇ビル)
Tel.(098)866-4923/Fax.(098)869-6185

■ 研究所

神戸総合技術研究所 〒651-2271
兵庫県神戸市西区高塚台1丁目5-5
Tel.(078)992-5600/Fax.(078)992-5532

■ 製鉄所・工場

[鉄鋼部門/機械エンジニアリングカンパニー]
高砂製作所 〒676-8670
兵庫県高砂市荒井町新浜2丁目3-1
Tel.(0794)45-7111/Fax.(0794)45-7231

[鉄鋼部門]
加古川製鉄所 〒675-0137
兵庫県加古川市金沢町1
Tel.(0794)36-1111/Fax.(0794)36-1400

技術研究センター 〒675-0023
兵庫県加古川市尾上町池田2222-1
Tel.(0794)27-5000/Fax.(0794)27-5070

神戸製鉄所 〒657-0863
兵庫県神戸市灘区灘浜東町2
Tel.(078)882-8030/Fax.(078)882-8290

[溶接カンパニー]
藤沢事業所 〒251-8551
神奈川県藤沢市宮前100-1
Tel.(0466)20-3111/Fax.(0466)20-3115

茨木工場 〒567-0879
大阪府茨木市東宇野辺町2-19
Tel.(072)621-2111/Fax.(072)620-2051

西条工場 〒739-0024
広島県東広島市西条町御蘭宇6400-1
Tel.(082)423-3311/Fax.(082)420-0038

[アルミ・銅カンパニー]
真岡製造所 〒321-4367
栃木県真岡市鬼怒ヶ丘15(第2工業団地)
Tel.(0285)82-4111/Fax.(0285)84-0231

長府製造所 〒752-0953
山口県下関市長府港町14-1
Tel.(0832)46-1211/Fax.(0832)46-1271

大安工場 〒511-0284
三重県いなべ市大安町梅戸1100
Tel.(0594)77-0330/Fax.(0594)77-2249

[機械エンジニアリングカンパニー]
播磨工場(橋梁工場・汎用圧縮機工場)
〒675-0155
兵庫県加古郡播磨町新島41
Tel.(0794)36-2101/Fax.(0794)36-2199

■ 海外主要拠点

NEW YORK Kobe Steel USA Inc.
(米国統轄会社ニューヨーク本社)
535 Madison Avenue, New York, NY 10022, U.S.A.
Tel.+1-212-751-9400/Fax.+1-212-308-3116

DETROIT Kobe Steel USA Inc.
(米国統轄会社デトロイト支社)
1000 Town Center, Suite 340, Southfield, MI 48075, U.S.A.
Tel.+1-248-827-7757/Fax.+1-248-827-7759

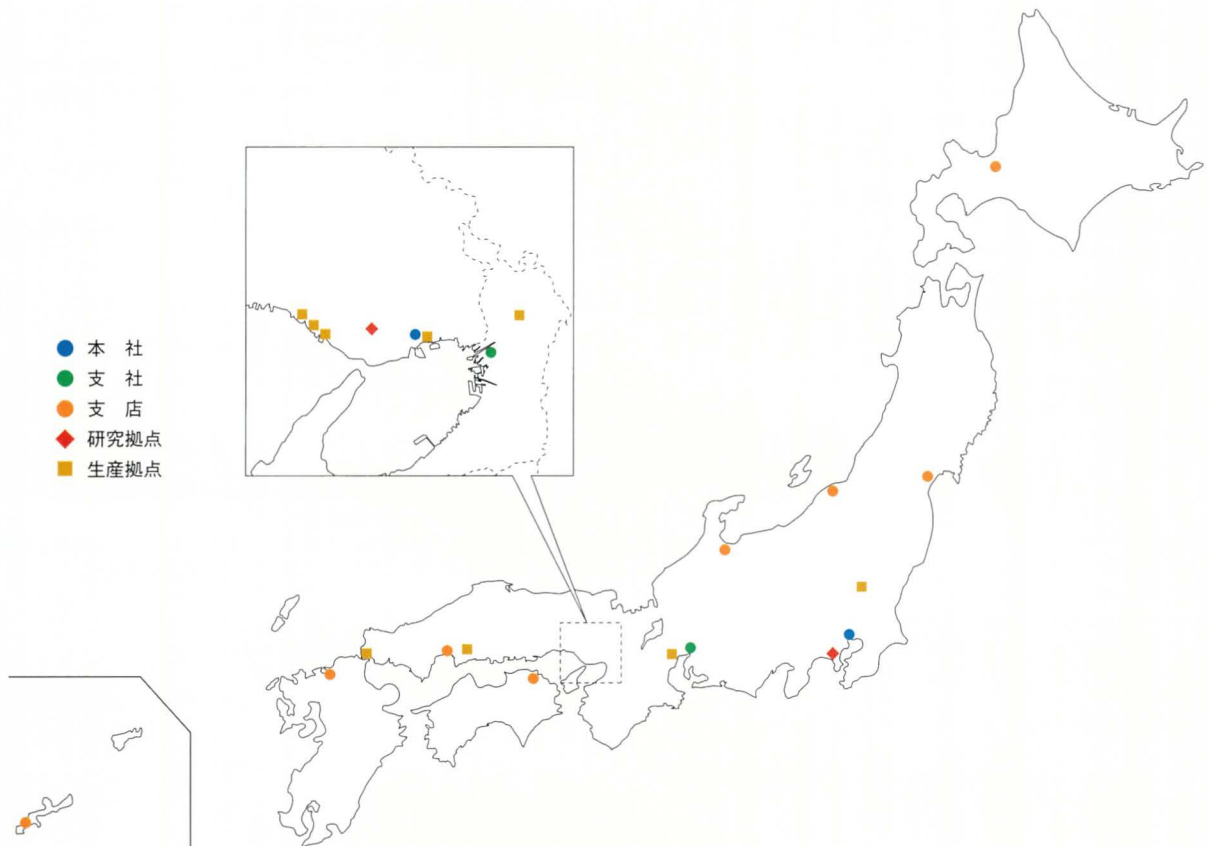
SINGAPORE Kobe Steel Asia Pte. Ltd.
(シンガポール本社)
72 Anson Road, #11-01A Anson House, Singapore 079911, Republic of Singapore
Tel.+65-6221-6177/Fax.+65-6225-6631

HONG KONG Kobe Steel Asia Pte. Ltd.
(香港事務所)
Room 1604, MassMutual Tower, 38 Gloucester Road, Wanchai, Hong Kong
Tel.+852-2865-0040/Fax.+852-2520-6347

BANGKOK Kobe Steel, Ltd.
(バンコク事務所)
10th Floor, Sathorn Thani Tower II, 92/23 North Sathorn Road, Khwaeng Silom, Khet Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand
Tel.+66-2636-8971/Fax.+66-2636-8675

BEIJING Kobe Steel, Ltd.
(北京事務所)
Unit 1208, Building A, The Lucky Tower No.3, North Dongsanhuan Road, Chaoyang District, Beijing 100027, PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
Tel.+86-10-6461-8491/Fax.+86-10-6461-8490

SHANGHAI Kobe Steel, Ltd.
(上海事務所)
Room 14, F.2, Jiushi Fuxin Mason, No.918 Huai Hai Zhong Lu, Shanghai 200020, PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
Tel.+86-21-6415-4977/Fax.+86-21-6415-9409



関係会社一覧／国内 (2005年3月末現在)

■鉄鋼関連事業

関西熱化学(株)

〒660-0861 兵庫県尼崎市御園町5(土井ビル)
Tel.(06)6415-2333 / Fax.(06)6413-1936
①60億円 ②39.0% ③307人 ④1956年8月 ⑤コークス、コークス炉ガス、化成品の製造・販売

コベルコイーグル・マリンエンジニアリング(株)

〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1-30(芝NBFタワー)
Tel.(03)3436-4840 / Fax.(03)3436-4890
①3億2,000万円 ②35.0% ③102人 ④1987年10月 ⑤船尾管シール装置の製造・販売および補修、船用プロペラの補修

小室鋼業(株)

〒130-0001 東京都墨田区吾妻橋1丁目7-7
Tel.(03)3625-7551 / Fax.(03)3625-2126
①2億5,400万円 ②78.1% ③91人 ④1951年5月 ⑤熱延・冷延・表面処理コイル・アルミ・ステンレスほか一般鋼材の切断・板金・プレス加工および販売

堺鋼板工業(株)

〒592-8332 大阪府堺市石津西町15
Tel.(072)241-3464 / Fax.(072)245-6585
①3億2,000万円 ②100.0% ③46人 ④1964年8月 ⑤冷延鋼板、表面処理鋼板等のレベラーカット・スリット切板の加工・販売ほか

三和鐵鋼(株)

〒490-1445 愛知県海部郡飛鳥村金岡7
Tel.(0567)55-1700 / Fax.(0567)55-1718
①4億5,000万円 ②40.3% ③63人 ④1961年7月 ⑤厚板の溶断加工、熱冷薄板のレベラーカット・スリット加工と販売

(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス

〒657-0846 兵庫県神戸市灘区岩屋北町4丁目5-22
Tel.(078)803-2901 / Fax.(078)803-2909
①1億5,000万円 ②73.8% ③1,455人 ④1962年4月 ⑤機械設備の保全、各種プラントおよび機器の設計・製作・据付

神鋼建材工業(株)

〒660-0086 兵庫県尼崎市丸島町46
Tel.(06)6418-2621 / Fax.(06)6418-6701
①35億100万円 ②96.8% ③240人 ④1949年9月 ⑤ガードフェンス、グレーチング、アンチスリップ鋼板などの製造・販売、駐車場の設計施工

神鋼鋼線工業(株)

〒660-0091 兵庫県尼崎市市浜町10-1
Tel.(06)6411-1051 / Fax.(06)6411-1056
①80億6,200万円 ②30.72% ③520人 ④1954年3月 ⑤PC鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線、加工製品の製造・販売

神鋼鋼板加工(株)

〒272-0002 千葉県市川市二俣新町17
Tel.(047)327-4111 / Fax.(047)327-1873
①4億9,000万円 ②39.0% ③81人 ④1970年5月 ⑤厚板の溶断加工、熱延薄板のレベラーカット、鋼板のスリット加工および販売

神鋼神戸発電(株)

〒657-0863 兵庫県神戸市灘区灘浜東町2(神鋼神戸製鉄所ウエストセンター)
Tel.(078)882-8036 / Fax.(078)882-8037
①30億円 ②100.0% ③4人 ④2001年8月 ⑤電力供給事業

神鋼シャーレックス中国(株) (2005年10月に移転)

〒740-0002 山口県岩国市新港町3丁目13-1
Tel.(0827)22-1414 / Fax.(0827)22-1419
①1億円 ②43.0% ③30人 ④1998年4月 ⑤中厚板の溶断加工および販売

神鋼スラグ製品(株)

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-1(IHDセンタービル)
Tel.(078)261-5656 / Fax.(078)261-5650
①9,000万円 ②100.0% ③19人 ④1998年3月 ⑤鉄鋼スラグ製品販売、鉄鋼副生品販売、産廃処理処分事務代行、土木建設資材の販売ほか

神鋼総合サービス(株)

〒651-0086 兵庫県神戸市中央区磯上通4丁目1-14(三宮スカイビル)
Tel.(078)261-6534 / Fax.(078)261-6530
①5,700万円 ②100.0% ③677人 ④1978年10月 ⑤電気・造園・土木の工事、警備、設備メンテナンス

神鋼特殊鋼管(株)

〒752-0953 山口県下関市長府港町13-1
Tel.(0832)46-3781 / Fax.(0832)45-1092
①5.2億5,000万円 ②100.0% ③292人 ④1996年4月 ⑤ステンレス鋼管、精密細管の製造・販売

神鋼物流(株)

〒651-0072 兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目11-14(神鋼ビルネオエスト)
Tel.(078)262-3800 / Fax.(078)262-3809
①4億7,900万円 ②86.1% ③1,022人 ④1954年10月 ⑤港湾・海上輸送業、倉庫業、通関業、貨物自動車運送、自動車運送業ほか

神鋼ボルト(株)

〒272-0002 千葉県市川市二俣新町17
Tel.(047)328-6551 / Fax.(047)328-6558
①4億6,500万円 ②100.0% ③70人 ④1970年3月 ⑤高張力ボルトの製造・販売

住友チタニウム(株)

〒660-8533 兵庫県尼崎市東浜町1
Tel.(06)6413-9911 / Fax.(06)6413-4343
①65億8,300万円 ②24.8% ③381人 ④1952年11月 ⑤金属チタン・多結晶シリコン・シリコンおよびチタン加工品の製造・販売

(株)セラテクノ

〒673-0037 兵庫県明石市貴崎5丁目11-70
Tel.(078)923-8678 / Fax.(078)923-8397
①4億4,000万円 ②49.0% ③188人 ④1999年10月 ⑤転炉用耐火レンガ、高炉用炉前材、焼石灰の製造・販売

(株)テザックワイヤロープ

〒597-0093 大阪府貝塚市二色中町11-1
Tel.(0724)32-9251 / Fax.(0724)32-2339
①20億円 ②39.0% ③170人 ④2001年4月 ⑤鋼索鋼線(ワイヤロープ等)の製造・販売

日本高周波鋼業(株)

〒101-0032 東京都千代田区岩本町1丁目10-5(TMMビル)
Tel.(03)5687-6023 / Fax.(03)5687-6047
①156億6,900万円 ②51.9% ③467人 ④1950年5月 ⑤軸受鋼、その他特殊鋼材、切削工具の製造・販売

■溶接関連事業

エヌアイウエル(株)

〒541-8558 大阪府大阪市中央区今橋2丁目5-8(トレードピア淀屋橋)
Tel.(06)6231-3388 / Fax.(06)6231-6223
①4,400万円 ②51.0% ③32人 ④1961年12月 ⑤溶接材料・溶接装置・安全保護具・省力化設備機器・工業用ガス・各種工業用消耗品の国内販売および輸出入

エヌアイ・コウベ・ウエルディング(株)

〒850-0875 長崎県長崎市栄町1-25(長崎MSビル)
Tel.(095)822-5400 / Fax.(095)822-3312
①2,000万円 ②98.0% ③7人 ④2000年4月 ⑤溶接材料・溶接機器の売買・仲介および輸出入

KOBEウェルディングワイヤ(株)〒620-0853 京都府福知山市長田野町3丁目36
Tel.(0773)27-2131/Fax.(0773)27-6358

①5億円 ②100.0% ③200人 ④2003年10月 ⑤溶接用ソリッドワイヤの生産

コベルコロボットサービス(株)〒251-8551 神奈川県藤沢市宮前100-1(神鋼藤沢事業所内)
Tel.(0466)20-3318/Fax.(0466)20-3040

①5,000万円 ②100.0% ③29人 ④1996年1月 ⑤産業ロボット・溶接電源・機器の保守保全、機器の定期点検、補修・改造工事、部品販売

JFE溶接棒(株)〒110-0051 東京都台東区蔵前2丁目17-4(JFE蔵前ビル)
Tel.(03)3864-3731/Fax.(03)3864-3738

①8,000万円 ②80.0% ③74人 ④1954年3月 ⑤溶接材料の販売

神鋼アクテック(株)〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2丁目6-17(大阪神鋼ビル)
Tel.(06)6206-7605/Fax.(06)6206-7609

①1億円 ②95.0% ③63人 ④1987年4月 ⑤脱臭・除湿・オゾン分解・有害ガス除去・油煙除去等用高性能フィルターの開発・販売、環境改善装置、たばこ脱臭機の開発・製造・販売、溶接用裏当材の製造・販売

神鋼タセト(株)〒251-8551 神奈川県藤沢市宮前100-1(神鋼藤沢事業所内)
Tel.(0466)20-3131/Fax.(0466)20-3115

①1億7,500万円 ②65.7% ③77人 ④1999年12月 ⑤ステンレス溶接材料の生産

神鋼溶接サービス(株)〒251-8551 神奈川県藤沢市宮前100-1(神鋼藤沢事業所内)
Tel.(0466)20-3222/Fax.(0466)20-3238

①7,500万円 ②100.0% ③201人 ④1995年10月 ⑤溶接に関する試験・分析・検査・受託研究、溶接技術に関する教育指導・コンサルティング業務

神商コウベウエルディング(株)〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2丁目6-17(大阪神鋼ビル)
Tel.(06)6206-5131/Fax.(06)6206-5141

①2,000万円 ②49.0% ③23人 ④2000年9月 ⑤溶接材料・溶接機器の売買、仲介および輸出入

(株)タセト〒251-8551 神奈川県藤沢市宮前100-1(神鋼藤沢事業所内)
Tel.(0466)29-5638/Fax.(0466)29-5630

①1億円 ②65.7% ③74人 ④1961年7月 ⑤溶接材料の販売

阪神溶接機材(株)〒709-2105 岡山県岡山市御津伊田1028-12
Tel.(0867)24-4181/Fax.(0867)24-4340

①3億円 ②75.0% ③56人 ④1959年2月 ⑤サブマージアーク溶接用フラックスの製造・販売

■アルミ・銅関連事業**(株)コベルコ マテリアル銅管**〒163-0246 東京都新宿区西新宿2丁目6-1(新宿住友ビル)
Tel.(03)5326-8312/Fax.(03)5326-8348

①60億円 ②55.0% ③国内355人/海外593人 ④2004年4月 ⑤空調・建築・給湯用銅管の製造・販売

サン・アルミニウム工業(株)〒263-0004 千葉県千葉市稲毛区六方町260
Tel.(043)422-1231/Fax.(043)422-5452

①5億6,000万円 ②95.3% ③165人 ④1961年10月 ⑤アルミニウム箔および銅箔の製造・販売

神鋼アルコア輸送機材(株)〒141-8688 東京都品川区北品川5丁目9-12
Tel.(03)5739-5070/Fax.(03)5739-5077

①20億8,600万円 ②50.0% ③13人 ④1992年3月 ⑤輸送機産業用アルミ板材の製造・販売

神鋼大安総合サービス(株)〒511-0284 三重県いなべ市大安町梅戸1100-1
Tel.(0594)77-0430/Fax.(0594)77-2250

①1,000万円 ②100.0% ③235人 ④1993年3月 ⑤警備、保安、清掃、緑化、バス運行管理など

神鋼ノース(株)〒315-8523 茨城県かすみがうら市上稲吉1758-1
Tel.(0299)59-4111/Fax.(0299)59-4597

①4億円 ②100.0% ③84人 ④1963年5月 ⑤アルミ加工品の製造・販売

神鋼ファブテック(株)〒752-0953 山口県下関市長府港町14-1(神鋼長府製造所内)
Tel.(0832)46-0210/Fax.(0832)46-1471

①1億円 ②100.0% ③417人 ④1986年12月 ⑤非鉄金属製造、保安、造園、管轄、整備、メールサービスほか

神鋼メタルプロダクツ(株)〒800-0007 福岡県北九州市門司区小森江2丁目2-1
Tel.(093)381-1331/Fax.(093)381-3833

①2億円 ②90.0% ③227人 ④1988年4月 ⑤銅、銅合金および鋼連铸用モールド、チタン管などの製造・販売

神鋼真岡総合サービス(株)〒321-4367 栃木県真岡市鬼怒ヶ丘15(神鋼真岡製造所内)
Tel.(0285)82-8860/Fax.(0285)83-7686

①1,000万円 ②100.0% ③188人 ④1993年2月 ⑤警備、保安、清掃、緑化、バス運行管理など

神鋼リードミック(株)〒800-0007 福岡県北九州市門司区小森江2丁目2-1
Tel.(093)371-1503/Fax.(093)381-3352

①18億円 ②75.0% ③267人 ④1984年4月 ⑤電子部品、半導体、集積回路部品のめっき加工および販売

大同軽金属工業(株)〒593-8315 大阪府堺市菱木2丁目2153-1
Tel.(072)271-1481/Fax.(072)271-1486

①2億円 ②94.8% ③76人 ④1942年7月 ⑤アルミ合金線、アルミスラグ、アルミ快削棒の製造・販売

豊通非鉄センター(株)〒446-0004 愛知県安城市尾崎町大縄1
Tel.(0566)96-3411/Fax.(0566)98-7300

①2億円 ②35.0% ③28人 ④1998年10月 ⑤アルミ製品のスリット、切断加工

ニコーアルミ工業(株)〒321-4367 栃木県真岡市鬼怒ヶ丘16-1
Tel.(0285)83-2131/Fax.(0285)84-0458

①8,000万円 ②100.0% ③52人 ④1973年1月 ⑤スリット加工、エアコン用素材の塗装、アルミ板打抜加工(サークル)

関係会社一覧／国内 (2005年3月末現在)

■ 機械エンジニアリング関連事業

(株) アーステクニカ

〒104-0033 東京都中央区新川1丁目22-11(永代ビル)
Tel.(03)6222-3001 / Fax.(03)6222-3103
①12億円 ②50.0% ③300人 ④2003年4月 ⑤破碎機、環境関連機器の設計・製造・販売

(株) インダストリアルサービス・インターナショナル

〒657-0846 兵庫県神戸市灘区岩屋北町4丁目5-22(神鋼EN&Mビル)
Tel.(078)261-7300 / Fax.(078)261-7315
①3,000万円 ②100.0% ③69人 ④1991年4月 ⑤各種産業用プラントおよび機械器具装置の設計、プラント部品・消耗品の販売

神戸熱供給(株)

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-1(IHDセンタービル)
Tel.(078)261-6025 / Fax.(078)261-6026
①2億円 ②51.0% ③2人 ④1996年6月 ⑤神戸東部新都心の地域冷暖房、熱供給

コベルコクレーン(株)

〒141-8626 東京都品川区東五反田2丁目17-1(オーバルコート大崎マークウエスト)
Tel.(03)5789-2130 / Fax.(03)5789-3372
①73億8,000万円 ②100.0% ③330人 ④2004年4月 ⑤建設機械の開発・製造・販売・サービス

コベルコ建機(株)

〒141-8626 東京都品川区東五反田2丁目17-1(オーバルコート大崎マークウエスト)
Tel.(03)5789-2111 / Fax.(03)5789-2131
①160億円 ②80.0% ③600人 ④1946年12月 ⑤建設機械の製造・販売・サービス

コベルコ・コンプレッサ(株)

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町7-12(山種ビル)
Tel.(03)5644-0012 / Fax.(03)5644-0018
①4億5,000万円 ②100.0% ③167人 ④1997年7月 ⑤汎用・準汎用圧縮機および周辺機器の販売・アフターサービス

コベルコ産機サービス(株)

〒676-8670 兵庫県高砂市荒井町新浜2丁目3-1(神鋼高砂製作所内)
Tel.(0794)45-7611 / Fax.(0794)45-7623
①3,000万円 ②100.0% ③150人 ④1995年7月 ⑤産業機械の定修工事、オーバーホール、補修・改造工事

神鋼アイ・イー・テック(株)

〒675-0155 兵庫県加古郡播磨町新島37-4
Tel.(0794)35-4728 / Fax.(0794)35-4597
①7,000万円 ②80.0% ③225人 ④1984年10月 ⑤鋼構造物の設計・架設工事

神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)

〒657-0846 兵庫県神戸市灘区岩屋北町4丁目5-22(神鋼EN&Mビル)
Tel.(078)261-7251 / Fax.(078)261-7259
①9,000万円 ②60.0% ③46人 ④2004年4月 ⑤深冷空気分離装置のエンジニアリング、メンテナンス、アフターサービスほか

神鋼エアテック(株)

〒657-0846 兵庫県神戸市灘区岩屋北町4丁目5-22(神鋼EN&Mビル)
Tel.(078)261-6550 / Fax.(078)261-6553
①9,000万円 ②100.0% ③12人 ④1987年4月 ⑤窒素・酸素など各種ガスおよびガス分離精製装置の販売及びオンサイトガス供給

(株) 神鋼環境ソリューション

〒651-0072 兵庫県神戸市中央区脇浜町1丁目4-78
Tel.(078)232-8018 / Fax.(078)232-8051
①60億2,000万円 ②86.0% ③855人 ④1954年6月 ⑤各種環境プラントの設計・製作・建設、水処理装置・冷却塔・プロセス機器の製造・販売

神鋼検査サービス(株)

〒676-8670 兵庫県高砂市荒井町新浜2丁目3-1(神鋼高砂製作所ふれあい会館内)
Tel.(0794)45-9046 / Fax.(0794)45-7267
①5,000万円 ②100.0% ③230人 ④1986年11月 ⑤非破壊検査、各種技術調査サービス、検査装置開発、計量器校正、工具研磨ほか

神鋼造機(株)

〒503-8505 岐阜県大垣市本今町1682-2
Tel.(0584)89-3121 / Fax.(0584)87-0020
①11億1,000万円 ②91.8% ③251人 ④1950年1月 ⑤コージェネレーション、内燃機関、変速機、土木建設機械等の製造・販売

神鋼テクノ(株)

〒676-8670 兵庫県高砂市荒井町新浜2丁目3-1(神鋼高砂製作所内)
Tel.(0794)43-4131 / Fax.(0794)43-4133
①1億円 ②100.0% ③234人 ④1985年8月 ⑤各種機械・設備の設計・製造・販売、計算技術・コンサルティング

神鋼電機(株)

〒105-8564 東京都港区芝大門1丁目1-30(芝NBFタワー)
Tel.(03)5473-1800 / Fax.(03)5473-1841
①97億100万円 ②33.74% ③2,798人 ④1949年8月 ⑤重電・汎用機器、電子・精密機器、搬送機器などの製造・販売

神和木材工業(株)

〒674-0063 兵庫県明石市大久保町八木597
Tel.(078)936-8513 / Fax.(078)936-9560
①1億4,000万円 ②50.0% ③109人 ④1960年10月 ⑤輸出および国内の各種梱包工事、冷却塔部材の加工据付、木工製品の製造・販売

トランスニュークリア(株)

〒105-0004 東京都港区新橋1丁目18-16
Tel.(03)3508-2201 / Fax.(03)3508-2282
①8,000万円 ②47.5% ③33人 ④1984年4月 ⑤放射性物質の輸送・貯蔵容器のエンジニアリング、メンテナンス・サービスならびに輸送業務

青森テクニカルサービス(株)

〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村字尾駱字野附261-4
Tel.(0175)71-0700 / Fax.(0175)71-0701
①2,000万円 ②100.0% ③7人 ④2001年7月 ⑤原子力関連施設・装置の運転・保守・管理・検査・修理・エンジニアリング並びに販売代理業務、その他関連する業務

(株) 神鋼エネルギーサービス

〒141-8688 東京都品川区北品川5丁目9-12
Tel.(03)5739-6650 / Fax.(03)5739-6980
①5,000万円 ②100.0% ③0人 ④2003年11月 ⑤電気および熱のオンサイト供給

■ 不動産関連事業

(株) アオノリゾート

〒675-2404 兵庫県加西市油谷町639-3
Tel.(0790)45-1556 / Fax.(0790)45-0990
①1億円 ②51.0% ③15人 ④1990年9月 ⑤大型スポーツ・レジャー施設「青野運動公園」の運営管理

コベルコ開発(株)

〒651-0072 兵庫県神戸市中央区脇浜町1丁目2-1(西山ハイツ)
Tel.(078)261-5246 / Fax.(078)261-5247
①3億7,000万円 ②100.0% ③5人 ④1991年12月 ⑤不動産賃貸業、マンション分譲事業

(株) ジークレフサービス

〒658-0015 兵庫県神戸市東灘区本山中町4丁目2-3(サンコー神戸本山ビル)
Tel.(078)452-1600 / Fax.(078)452-7444
①3,000万円 ②100.0% ③299人 ④1979年12月 ⑤マンションの総合管理ならびに寮・社宅の運営、維持管理、マンション整備および住宅内外の建物診断、修理工事、諸設備の保守整備およびリフォーム

城山開発(株)

〒675-0032 兵庫県加古川市志方町野尻808-1

Tel.(0794)52-4441/Fax.(0794)52-0680

①4億9,500万円 ②91.5% ③48人 ④1973年2月 ⑤ゴルフ場の経営、造園ならびに外構工事の設計・施工・工事監理および管理

神鋼ケアライフ(株)

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-1(IHDセンタービル)

Tel.(078)261-6665/Fax.(078)261-6662

①4億円 ②80.0% ③170人 ④1991年1月 ⑤有料老人ホームの運営・管理、高齢者向けライフケアサービス

神鋼興産建設(株)

〒651-0004 兵庫県神戸市中央区磯辺通2丁目2-16(三宮南ビル)

Tel.(078)231-4553/Fax.(078)231-2244

①5,000万円 ②100.0% ③43人 ④1986年7月 ⑤総合建設業、建設工事の設計・監理

神鋼興産ビルサービス(株)

〒651-0072 兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26(神鋼ビル)

Tel.(078)261-2177/Fax.(078)261-2188

①2,500万円 ②100.0% ③827人(内パート656人) ④1995年5月 ⑤オフィスビル・学校・病院・住宅等各種建築物の清掃ならびに管理、施設管理

神鋼保険サービス(株)

〒651-0072 兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26(神鋼ビル)

Tel.(078)261-2126/Fax.(078)261-2136

①1億円 ②100.0% ③53人 ④2002年2月 ⑤損害保険代理店業、生命保険代理店業および生命保険募集

八戸臨海開発(株)

〒031-0071 青森県八戸市沼館4丁目7-112

Tel.(0178)71-1818/Fax.(0178)71-1819

①5,000万円 ②100.0% ③4人 ④1996年10月 ⑤不動産の売買・賃貸・管理

■ その他の事業**(株)コベルコ・アカウントティング・サービス**

〒651-0072 兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26(神鋼ビル)

Tel.(078)261-5611/Fax.(078)261-5610

①1,000万円 ②100.0% ③14人 ④1999年2月 ⑤経理業務代行およびコンサルティング

(株)コベルコ科研

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-1(IHDセンタービル)

Tel.(078)272-5915/Fax.(078)265-3622

①3億円 ②100.0% ③887人 ④1979年6月 ⑤各種材料の分析・解析・強度試験・強度評価・商品開発、環境調査・アセスメント、技術コンサルティング、スパッタリングターゲット材の製造・販売、半導体検査装置の製造・販売等

コベルコシステム(株)

〒651-0072 兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目11-14(神鋼ビルネオエスト)

Tel.(078)261-7500/Fax.(078)261-7520

①4億円 ②49.0% ③930人 ④1983年10月 ⑤コンピュータシステムの設計・開発・製作・販売、情報処理、通信回線網の販売・運営管理サービス

(株)コベルコ パーソネル

〒651-0072 兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26(神鋼ビル)

Tel.(078)261-7721/Fax.(078)265-5435

①8,000万円 ②100.0% ③90人 ④1995年7月 ⑤人材派遣業、有料職業紹介、職務開発、給与計算等業務代行

コベルコビジネスサポート(株)

〒651-0072 兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目11-14(神鋼ビルネオエスト)

Tel.(078)261-6370/Fax.(078)261-6380

①8,000万円 ②100.0% ③91人 ④2002年7月 ⑤オフィス関連サービス、物品サービス、国内・海外出張サポート、広告宣伝代行

コベルコフィナンシャルセンター(株)

〒141-8688 東京都品川区北品川5丁目9-12

Tel.(03)5739-6098/Fax.(03)5739-6998

①2,500万円 ②100.0% ③0人 ④2000年6月 ⑤当社のグループ会社に対する金融サービスの提供

ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)

〒651-2271 兵庫県神戸市西区高塚台1丁目5-5(神鋼神戸総合技術研究所内)

Tel.(078)991-9445/Fax.(078)991-9446

①4億円 ②100.0% ③105人 ④2002年4月 ⑤超電導線材および超電導マグネットシステムの製造・販売

ジェネシス・テクノロジー(株)

〒677-0052 兵庫県西脇市和田町75

Tel.(0795)23-6840/Fax.(0795)23-6848

①19億円 ②35.0% ③540人 ④1987年12月 ⑤ICテストサービス業務、ICアセンブリ事業

神鋼JFE機器(株)

〒682-0014 鳥取県倉吉市海田東町112

Tel.(0858)26-8111/Fax.(0858)48-1077

①3億円 ②80.0% ③175人 ④1950年1月 ⑤高圧ガス容器、製缶品、搬送・土木建設機械などの製造・販売

神鋼商事(株)

〒541-8557 大阪府大阪市中央区北浜2丁目6-17(大阪神鋼ビル)

Tel.(06)6206-7001/Fax.(06)6206-7399

①39億3,000万円 ②39.3% ③576人 ④1946年11月 ⑤鉄鋼、非鉄金属、各種機械等の売買および輸出入

(株)神鋼ヒューマン・クリエイト

〒651-0088 兵庫県神戸市中央区小野柄通3丁目2-22(富士火災神戸ビル)

Tel.(078)261-6330/Fax.(078)261-6331

①3,000万円 ②100.0% ③70人 ④1985年12月 ⑤能力開発コンサルティング、教育訓練実施、研修施設賃貸ほか

神鋼リース(株)

〒651-0072 兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26(神鋼ビル)

Tel.(078)261-6641/Fax.(078)261-6644

①7億4,300万円 ②20.0% ③88人 ④1987年7月 ⑤動産のリース、割賦販売ほか

神鋼リサーチ(株)

〒135-0016 東京都江東区東陽4丁目10-4(東陽町SHビル)

Tel.(03)5634-8201/Fax.(03)5634-8237

①5,000万円 ②100.0% ③85人 ④1973年4月 ⑤特許情報・技術情報など検索、産業・市場・技術など調査、技術情報売買斡旋、登録、技術広報

(株)ツインフーズ

〒660-0833 兵庫県尼崎市南初島町12-12

Tel.(06)6489-1407/Fax.(06)6489-1425

①8億円 ②50.0% ③38人 ④1987年10月 ⑤冷蔵倉庫業、港湾運送業、通関業など

日本メディカルマテリアル(株)

〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原3丁目3-31(上村ニッセイビル)

Tel.(06)6350-1036/Fax.(06)6350-5736

①25億円 ②23.0% ③505人 ④2004年9月 ⑤人工関節、人工歯根など医療材料・医療機器の開発、製造・販売

■ 鉄鋼

Kobelco Metal Powder of America, Inc. (米国)

1625 Bateman Drive, Seymour, IN 47274, U.S.A.
Tel.+1-812-522-3033/Fax.+1-812-522-5191
①US \$ 4,450万 ②87.1% ③1987年11月 ④鉄粉の製造・販売

PRO-TEC Coating Company (米国)

5000 County Road #5, Leipsic, OH 45856-9234, U.S.A.
Tel.+1-419-943-1100/Fax.+1-419-943-1101
① — ②50.0% ③1990年3月 ④溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売

Grand Blanc Processing L.L.C. (米国)

10151 Gainey Drive, Holly, MI 48442, U.S.A.
Tel.+1-810-694-6000/Fax.+1-810-694-5164
①US \$ 1,679万2,000 ②20.0% ③2003年4月出資 ④CHQ(冷間圧造)ワイヤの製造

Kobe Steel Asia Pte. Ltd. (シンガポール)

72 Anson Road, #11-01A Anson House, Singapore 079911, REPUBLIC OF SINGAPORE
Tel.+65-6221-6177/Fax.+65-6225-6631
①S \$ 215万 ②100.0% ③1990年1月 ④鉄鋼営業・技術サービス

Kobe CH Wire (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

67/16 Chuam Samphan Road, Kokfad, Nongjok, Bangkok 10530, KINGDOM OF THAILAND
Tel.+66-2988-0576/Fax.+66-2988-0954
①B1億300万 ②30.0% ③1997年8月 ④CHQ(冷間圧造)ワイヤの製造・販売

Mahajak Kyodo Co., Ltd. (タイ)

67/16 Moo 5, Chuam Samphan Road, Kokfad, Nongjok, Bangkok 10530, KINGDOM OF THAILAND
Tel.+66-2988-1493/Fax.+66-2988-1008
①B1億4,300万 ②27.5% ③2002年5月出資 ④磨棒鋼の製造・販売

神鋼線材加工(佛山)有限公司 (中国)

Foshan, Guangdong, PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
①7億2,500万円 ②60.0% ③2004年11月 ④特殊鋼線材の二次加工製品の製造・販売(2006年9月稼働予定)

■ 溶接

Kobelco Welding of America Inc. (米国)

4775 Alpine Road, Suite 250, Stafford, TX 77477, U.S.A.
Tel.+1-281-240-5600/Fax.+1-281-240-5625
①US \$ 30万 ②100.0% ③1990年3月 ④溶接材料の輸入販売

Kobelco Welding of Europe B.V. (オランダ)

Eisterweg 8, 6422 PN Heerlen, THE NETHERLANDS
Tel.+31-45-547-1111/Fax.+31-45-547-1100
①EUR680万7,000 ②94.6% ③1994年6月 ④ステンレス用フラックス入りワイヤの製造・販売、軟鋼用フラックス入りワイヤ・溶接棒の販売

Kobe Welding (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)

20 Pandan Avenue, Jurong, Singapore 609387, REPUBLIC OF SINGAPORE
Tel.+65-6268-2711/Fax.+65-6264-1751
①S \$ 400万 ②81.1% ③1979年1月 ④電弧溶接棒の製造・販売

Kobe MIG Wire (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

500, Soi 1, Bangpoo Industrial Estate, Sukhumvit Road, Praeksa, Muang, Samutprakarn 10280, KINGDOM OF THAILAND
Tel.+66-2324-0588/Fax.+66-2324-0797
①B8,300万 ②66.0% ③1988年9月 ④溶接用ワイヤの製造・販売

Thai-Kobe Welding Co., Ltd. (タイ)

500, Soi 1, Bangpoo Industrial Estate, Sukhumvit Road, Praeksa, Muang, Samutprakarn 10280, KINGDOM OF THAILAND
Tel.+66-2324-0588/Fax.+66-2324-0797
①B2,450万 ②36.7% ③1968年4月 ④電弧溶接棒の製造・販売

Kobe Welding of Korea Co., Ltd. (韓国)

21-14 Palyong-Dong, Changwon, Kyongsangnam, REPUBLIC OF KOREA
Tel.+82-55-292-6886/Fax.+82-55-292-7786
①W59億1,425万 ②46.8% ③1995年3月 ④軟鋼用フラックス入りワイヤの製造・販売

唐山神鋼溶接材料有限公司 (中国)

196, Huoju Road, Tangshan New & Hi-Tech Development Zone, Tangshan, Hebei 063020, PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
Tel.+86-315-319-0173/Fax.+86-315-320-8678
①14億5,000万円 ②48.0% ③2002年11月 ④溶接材料の製造・販売

■ アルミ・銅

KobeWieland Copper Products, LLC (米国)

3990 US 311 Highway North, P.O.Box 160, Pine Hall, NC 27042, U.S.A.
Tel.+1-336-427-6611/Fax.+1-336-548-1576
① — ②50.0% ③2003年1月 ④銅管の製造・販売

Alcoa Kobe Transportation Products, Inc. (米国)

P.O.Box. 8025, Bettendorf, IA 52722, U.S.A.
Tel.+1-319-344-3030/Fax.+1-319-344-3021
① — ②50.0% ③1992年3月 ④輸送機産業用アルミ板材の研究開発

Kobe Aluminum Automotive Products, LLC (米国)

812 State Street, Bowling Green, KY 42101, U.S.A.
Tel.+1-270-842-6492/Fax.+1-270-846-4648
①US \$ 1,400万 ②60.0% ③2003年5月 ④自動車用サスペンション用アルミ鍛造品の製造・販売

Singapore Kobe Pte. Ltd. (シンガポール)

No.3 Sixth Lok Yang Road, Jurong Industrial Estate, Singapore 628101, REPUBLIC OF SINGAPORE
Tel.+65-6261-0788/Fax.+65-6265-7926
①S \$ 400万 ②100.0% ③1976年8月 ④黄銅条のスリット加工およびロードフレームの製造

Kobelco & Materials Copper Tube (M) Sdn. Bhd. (マレーシア)

Lot 1, Persiaran Sabak Bernam, Section 26, Sector B, HICOM Industrial Estate, 40000 Shan Alam, Selangor Darul Ehsan, MALAYSIA
Tel.+60-3-5191-2601/Fax.+60-3-5191-2611
①RM2,550万 ②55.0% ③1987年10月 ④銅管および二次加工品の製造・販売

Kobelco & Materials Copper Tube (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

169 Moo 2, Nongbua Sub-district, Amphur Bankhai, Rayong 21120, KINGDOM OF THAILAND
Tel.+66-3896-1961/Fax.+66-3896-1965
①B11億2,948万 ②55.0% ③2004年4月 ④銅管の製造・販売

Kobe Precision Technology Sdn. Bhd. (マレーシア)

Plot 39, Phase IV, Bayan Lepas Industrial Estate, 11900 Penang, MALAYSIA

Tel.+60-4-370-0777/Fax.+60-4-370-1736

①RM1,900万 ②100.0% ③1992年2月 ④アルミサブストレートの製造・販売

Kobe Electronics Material (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

150 Moo 1, Hi-Tech Industrial Estate, T. Banlen, Amphur Bang-Pa-In, Ayutthaya 13160, KINGDOM OF THAILAND

Tel.+66-35-314-070/Fax.+66-35-314-065

①B7,200万 ②85.0% ③2001年9月 ④電子材料用銅合金のスリット加工・販売

Kobe & Shinsho Tube Specialities Sdn. Bhd. (マレーシア)

Lot C/23117, Jalan 3/22A Off Batu, 6-1/2 Jalan Kepong, 52100 Kuala Lumpur, MALAYSIA

Tel.+60-3-6250-7877/Fax.+60-3-6250-7273

①RM340万 ②60.0% ③2001年3月 ④OPCドラム用アルミ管の製造・販売

蘇州神鋼電子材料有限公司 (中国)

Qiangsheng Rd. 4th District, Suzhou Industrial Park, Suzhou, (Jiangsu), PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA

①US \$ 470万 ②100.0% ③2005年5月 ④電子材料用銅合金板材のスリット加工・販売及び技術サービス

■ 機械・エンジニアリング**Midrex Technologies, Inc. (米国)**

2725 Water Ridge Parkway, Suite 100, Charlotte, NC 28217, U.S.A.

Tel.+1-704-373-1600/Fax.+1-704-373-1611

①US \$ 1,108万3,000 ②100.0% ③1983年8月買収 ④直接還元製鉄プロセスの販売

Kobelco Compressors (America), Inc. (米国)

3000 Hammond Avenue, Elkhart, IN 46516, U.S.A.

Tel.+1-574-295-3145/Fax.+1-574-293-1641

①US \$ 300万 ②100.0% ③1988年9月買収 ④スクリュコンプレッサおよび部品の製造・販売

Kobelco Stewart Bolling, Inc. (米国)

1600 Terex Road, Hudson, OH 44236, U.S.A.

Tel.+1-330-655-3111/Fax.+1-330-656-9724

①US \$ 600万 ②100.0% ③1989年7月買収 ④タイヤ・ゴム機械の製造・販売

Engineering Designs Transfer, Inc. (米国)

301 North Smith Avenue, Corona, CA 92880-1742, U.S.A.

Tel.+1-951-279-9400/Fax.+1-951-279-9464

①— ②50.0% ③2003年10月出資 ④ガス圧縮機および冷凍機に係わる圧力容器、配管、圧縮機ユニット等の製造・販売

Operaciones Al Sur Del Orinoco, C.A. (ベネズエラ)

Apartado No.497, Zona Postal 8015 Puerto Ordaz, Estado Bolivar, VENEZUELA

Tel.+58-286-923-1033/Fax.+58-286-922-5722

①US \$ 929万8,000 ②100.0% ③1987年3月 ④ホット・ブリケット・アイアンの製造・販売

Complejo Siderurgico de Guayana. C.A. (ベネズエラ)

Parque Industrial CVG-MINORCA, Sector Punta Chichillo, Matanzas, Puerto Ordaz, Estado Bolivar, VENEZUELA

Tel.+58-286-952-0080/Fax.+58-286-952-6440

①US \$ 1億1,500万 ②19.4% ③1989年9月 ④ホット・ブリケット・アイアンの製造・販売

益陽益神橡膠機械有限公司 (中国)

64 Hui Long Road, Yiyang, Hunan Province 413000, PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA

Tel.+86-737-423-6842/Fax.+86-737-421-2637

①RMB1,892万 ②19.5% ③1995年9月 ④タイヤプレスの生産販売・サービス

Kobelco Machinery Asia Pte. Ltd. (シンガポール)

60 Pandan Road, Jurong, Singapore 609294, REPUBLIC OF SINGAPORE

Tel.+65-6262-0586/Fax.+65-6261-3719

①S \$ 210万 ②100.0% ③1999年8月 ④汎用圧縮機の販売・サービス、破砕機・非汎用圧縮機・樹脂機械の販売・サービス

神鋼圧縮機製造(上海)有限公司 (中国)

No.933 Tian Zhu Road, Jiading Industrial District, Shanghai 201821, PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA

Tel.+86-21-6916-9651/Fax.+86-21-6916-9373

①S \$ 500万 ②75.0% ③2004年2月 ④汎用圧縮機の製造・販売

■ その他**Kobe Steel USA Holdings Inc. (米国)**

229 South State Street, Dover, DE, U.S.A.

①US \$ 2億7,498万9,000 ②100.0% ③1988年4月 ④米国持株会社

Kobe Steel USA Inc. (米国)

535 Madison Avenue, New York, NY 10022, U.S.A.

Tel.+1-212-751-9400/Fax.+1-212-308-3116

①US \$ 1,140万 ②100.0% ③1988年4月 ④米国統轄会社

Kobe Steel International (USA) Inc. (米国)

535 Madison Avenue, New York, NY 10022, U.S.A.

Tel.+1-212-751-9400/Fax.+1-212-308-3116

①US \$ 20万 ②100.0% ③1989年6月 ④資金の調達・運用

Kobe Real Estate (USA) Inc. (米国)

535 Madison Avenue, New York, NY 10022, U.S.A.

Tel.+1-212-751-9400/Fax.+1-212-308-3116

①US \$ 400万 ②100.0% ③1990年12月 ④米国不動産の保有・管理・運営

Kobe Steel International (America) Inc. (米国)

535 Madison Avenue, New York, NY 10022, U.S.A.

Tel.+1-212-751-9400/Fax.+1-212-308-3116

①US \$ 10万 ②100.0% ③1990年9月 ④資金の調達・運用

Kobe Precision, Inc. (米国)

1510 Zephyr Avenue, Hayward, CA 94544, U.S.A.

Tel.+1-510-487-3200/Fax.+1-510-487-9550

①US \$ 2,000万 ②100.0% ③1987年11月 ④シリコンウエハの再生研磨・販売

上海神鋼計算機技術有限公司 (中国)

1F/No.27 Zhongshan Road (E.1), Shanghai 200002, PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA

Tel.+86-21-6329-4768/Fax.+86-21-6329-0852

①2,000万円 ②51.0% ③1995年12月 ④コンピュータソフトの開発販売、機器システムの販売

環境保全活動・省エネルギー活動の変遷

年	神戸製鋼	日本	世界
1965年		・公害防止事業団法制定	・アメリカビキニ環礁で水爆実験 ・アメリカ、ベトナムを北爆 ~'73
1967年		・阿賀野川流域の水銀中毒原因を特定(厚生省) ・四日市ぜんそくで初の大気汚染公害訴訟 ・中央公害対策審議会設立 ・公害対策基本法制定	
1968年		・大気汚染防止法制定、騒音規制法制定 ・水俣病の原因を排水中有機水銀とする政府統一見解発表 ・神通川流域のイタイイタイ病原因をカドミウムと発表(厚生省) ・カネミ油症PCB汚染発生 ・硫酸酸化物質規制実施	・スバンテ・オーデン博士、酸性雨の飛来と湖沼への蓄積を検証 ・サヘル干ばつ
1969年		・DDTおよびBHCの製造中止 ・公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法制定 ・政府、初の『公害白書』発行	
1970年	・加古川製鉄所第1号高炉火入れ	・公害国会 ・公害対策基本法の改正、廃棄物の処理および清掃に関する法律、水質汚濁防止法を含む公害関係14法の成立 ・東京に初の光化学スモッグ警報発令 ・一酸化炭素に係わる環境基準設定 ・水質汚濁に係わる環境基準設定	・OECD閣僚理事会、環境委員会設置 ・アメリカ・マスキー(大気汚染防止)法成立
1971年	・本社技術管理部に環境管理室設置 ・公害防止管理規程の制定	・環境庁設置 ・悪臭防止法、特定工場における工場防止組織の整備に関する法律制定 ・騒音に係わる環境基準設定 ・DDTおよびBHCの使用全面禁止	・ラムサール条約採択(特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約)
1972年	・環境管理部設置	・OECD、公害防止費用の汚染者負担、PPPの原則採択 ・四日市ぜんそく訴訟第1審判決 ・播磨灘を中心に瀬戸内海に大規模赤潮発生 ・ロンドンで海洋投棄規制条約採択 ・浮遊粒子状物質の環境基準設定 ・通商産業省、PCBの生産と使用の中止を関係業界に通達 ・悪臭防止法制定 ・公害健康被害補償法制定	・国連人間環境会議(ストックホルム):「人間環境宣言」採択 ・UNEP(国連環境計画)設立 ・ローマクラブ「成長の限界」発表 ・OECDによる「公害防止費汚染者負担の原則」の採択
1973年	・全社環境保全会議設置	・第一次石油危機 ・オール・アルミニウム缶回収協会設立 ・二酸化窒素、光化学オキシダントの環境基準設定 ・窒素酸化物排出基準第1次規制値設定(以後、5次にわたり規制強化) ・瀬戸内海環境保全臨時措置法、公害健康被害補償法、化学物質の審査および製造等の規制に関する法律(化審法)公布	・ワシントン条約採択
1974年	・環境管理規定の制定	・国立公害研究所設置	・OECD理事会勧告「重要な公共および民間事業の環境への影響の分析」 ・モリナ、ローランド博士(1995ノベル化学賞)フロンによるオゾン層破壊説発表
1975年		・PCB環境基準、排出基準設定 ・新幹線鉄道騒音の環境基準設定 ・自動車用レギュラーガソリンの無鉛化開始	
1976年		・振動規制法成立	・イタリア・セベソの化学工場事故でダイオキシン汚染
1977年		・産業構造審議会答申「廃棄物の再資源化はいかにあるべきか」 ・瀬戸内海播磨灘赤潮大発生 ・重量ガソリン車、ディーゼル車に係わる52年(昭和)規制実施	・国連砂漠化防止計画
1978年		・水質汚濁防止法の一部改正(水質総量規制制度の導入) ・二酸化窒素環境基準改正 ・特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法公布 ・瀬戸内海環境保全特別措置法等改正(COD総量規制の導入、翌年燐およびその化合物規制)	・海洋汚染防止条約議定書採択 ・アメリカでラブ・キャナル事件(運河への産廃不法棄物で周辺の土壌や水質などが汚染)
1979年		・第二次石油危機 ・水量総量規制(COD)対象海域に東京湾、伊勢湾を追加	・OECD理事会勧告「環境に重要な影響を与える事業の評価」 ・長距離越境大気汚染条約締結
1980年		・20都道府県のCODに係わる総量削減計画決まる ・廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染防止に関する条約(ロンドン条約)が発効	
1981年		・窒素酸化物の総量規制導入(3地域が対象)	

年	神戸製鋼	日本	世界
1982年		<ul style="list-style-type: none"> ・ 煤塵排出基準改正 ・ 湖沼の窒素および燐に係わる環境基準設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ セベン汚染土壌搬出事件(イタリア→フランス)
1983年		<ul style="list-style-type: none"> ・ 二酸化窒素環境基準改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国連海洋法条約採択
1984年		<ul style="list-style-type: none"> ・ OECD理事会が有害廃棄物の越境移動に関する決定および勧告を採択 ・ トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンについて水質環境項目を設定 ・ 湖沼水質保全特別措置法公布 ・ 環境影響評価実施要綱を閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ インド・ボパールの農薬工場から有毒ガス漏出、2000人以上死亡
1985年		<ul style="list-style-type: none"> ・ 湖沼に係わる窒素および燐の排出規制の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ オゾン層保護条約(ウィーン条約)採択
1986年		<ul style="list-style-type: none"> ・ 化審法の大幅改正(1種、2種、特定化学物質の3分類化) ・ 20都道府県のCODに係わる総量削減計画始まる ・ 煤塵排出基準改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソ連・チェルノブイリ原発事故 ・ スイス・バーゼル市の化学品倉庫火災 ・ ライン川汚染
1987年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境防災部への改組 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 窒素酸化物排出規制対象、ガスタービン、ディーゼル機関にも拡大 ・ 絶滅のおそれのある野生動植物の譲渡規制等に関する法律公布 ・ ガスタービン、ディーゼル機関を大気汚染防止法の規制対象施設に追加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ オゾン層破壊物質に関するモントリオール議定書採択
1988年		<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律公布 	<ul style="list-style-type: none"> ・ IPCC(気候変動に関する政府間パネル)設置
1989年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地球温暖化問題検討グループ設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地球環境保全に関する東京会議：「環境倫理」提言 ・ 有害廃棄物の越境移動に関するバーゼル条約採択 ・ トリクロロエチレンおよびテトラクロロエチレンに係わる排水基準設定 ・ 有害物質を含む水の地下への浸透禁止、事故時の措置設定 ・ 特定粉塵として石棉を追加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有害廃棄物の国境を越える移動およびその処分の規制に関するバーゼル条約採択 ・ アラスカ沖でバルディーズ号原油流出(セリーズ原則=企業の環境責任)
1990年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神鋼アルミ缶バック運動開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地球温暖化防止行動計画策定 ・ スパイクタイヤの粉塵発生の防止に関する法律公布 	<ul style="list-style-type: none"> ・ IPCC第一次評価報告書公表
1991年		<ul style="list-style-type: none"> ・ 経団連「地球環境憲章」制定 ・ 再生資源の利用促進に関する法律(リサイクル法)制定 ・ 湖沼水質保全特別措置法施行令の一部改正(規制対象項目として窒素、燐を追加指定) ・ 土壌汚染に関する環境基準設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境保護に関する南極条約議定書採択
1992年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境エネルギー部への改組 ・ 環境に関するボランティアプランの策定 ・ 地球環境委員会設置 ・ 「地球環境保全基本方針」制定 ・ 「地球環境保全に係わるアクションプログラム」策定 ・ 「環境声明」(国際鉄鋼協会：IISI) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の抜本的改正 ・ 自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法公布(自動車NOx法) ・ 特別管理産業廃棄物最終処分に関する基準設定 ・ 特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国連環境開発会議(地球サミット：リオデジャネイロ)：「地球憲章」制定、行動計画「アジェンダ21」採択 ・ 生物多様性条約、気候変動に関する枠組み条約採択(94/3発効)
1993年		<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境基本法制定 ・ 悪臭防止施行令の一部を改正する政令公布(10物質追加) ・ 水質汚濁防止法施行令改正(有害物質としてジクロロメタン等13物質を追加) ・ 自動車NOx法の使用車種規制の施行(自動車NOx法全面施行) ・ 通商産業省環境立地局設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 砂漠化防止条約採択 ・ ISOの環境規格作り開始
1994年		<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境基本計画を閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ドイツ「循環経済・廃棄物法」公布
1995年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「地球環境保全行動指針」策定 ・ 洗浄用特定フロン全廃 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 容器包装リサイクル法制定 ・ 環境庁、通商産業省、厚生省、民間のPCB処理開発を公的にバックアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動枠組み条約 ・ 第一回締約国会議COP1(ベルリン) IPCC第二次報告書
1996年		<ul style="list-style-type: none"> ・ 経団連環境自主行動計画策定(各業界) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ COP2(地球温暖化防止ジュネーブ会議) ・ ISO14001発効
1997年		<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境影響評価法制定 ・ COP3で日本の温室効果ガス削減目標決定(6%削減) ・ 地球温暖化対策推進本部設置 ・ 大気汚染防止法施行令改正(有害大気汚染物質の設定と排出基準設定) ・ 有害大気汚染物質環境基準設定 ・ 地下水の水質の汚濁に係わる環境基準告示 ・ 環境影響評価法公布 ・ 廃棄物の処理および清掃に関する法律の一部改正(廃棄物の原料および再生利用の推進、廃棄物処理施設の設置手続の見直し、不法投棄対策等) ・ 大気汚染防止施行令の一部改正(廃棄物焼却炉および製 	<ul style="list-style-type: none"> ・ COP3(京都) ・ COP3で先進国の温室効果ガス削減目標決定

年	神戸製鋼	日本	世界
		<ul style="list-style-type: none"> 鋼用電気炉に係わるダイオキシン類対策) ・廃棄物の処理および清掃に関する法律施行令の一部改正(ダイオキシン対策等) 	
1998年	<ul style="list-style-type: none"> ・加古川製鉄所、神戸製鉄所ISO14001認証取得 ・「21世紀コベルコ環境創造プロジェクト」スタート 	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策推進法制定 ・廃棄物の処理および清掃に関する省令改正(PCB関連廃棄物の処理基準設定) ・水質汚濁防止法施行令の一部改正(特定施設としてPCBの処理に係わる産業廃棄物処理施設を追加) ・環境影響評価法に基づく主務省令公布(環境影響評価の技術指針を定める) ・騒音に係わる環境基準公布 ・家電リサイクル法制定 ・省エネルギー法改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・COP4(ブエノスアイレス)
1999年	<ul style="list-style-type: none"> ・高砂製作所鋳鍛鋼工場および鉄粉工場ISO14001認証取得 ・環境報告書発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)が制定 ・ダイオキシン類対策特別措置法公布(2000年1月施行) ・ダイオキシン類による大気汚染、水質汚濁および土壌汚染に係わる環境基準の告示 ・自動車の燃料の性状に関する許容限度の一部改正(ガソリン中のベンゼンを低減) ・化学物質管理指針告示 ・廃棄物の処理および清掃に関する法律の一部改正(廃棄物の適正な処分のための処理体制の整備等) ・ダイオキシン類対策特別措置法制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・COP5(ボン)
2000年	<ul style="list-style-type: none"> ・真岡製造所、秦野工場ISO14001認証取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会形成推進基本法制定 ・グリーン購入法制定 ・リサイクル法改正 ・各種リサイクル法制定 ・廃棄物処理法改正 ・環境庁ダイオキシン類の排出量の目録公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・COP6(ハーグ)
2001年	<ul style="list-style-type: none"> ・長府製造所、茨木工場ISO14001認証取得 ・環境家計簿「エコライフノート」が「おおさか環境賞」受賞 ・藤沢事業所「かながわ地球環境賞」受賞 ・リスク管理大綱策定 ・環境ソリューション部設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・省庁再編、環境省設置 ・PCB特別措置法制定 ・フロン回収破壊法制定 ・ジクロロメタン大気環境基準設定 ・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法公布、施行 ・自動車から排出される窒素酸化物および粒子状物質の特定地域の削減等に関する特別措置法施行 ・ダイオキシン類の環境測定を外部に委託する場合の信頼性の確保に関する指針公表 ・ディーゼル車対策技術評価検討会取りまとめ公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・COP6再会合(ボン) ・POPs(残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約)に関する条約
2002年	<ul style="list-style-type: none"> ・高砂製作所機械工場および機械センターISO14001認証取得 ・大安工場ISO14001認証取得 ・播磨工場ISO14001認証取得 ・地球環境委員会を環境経営委員会に改組 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー法改正 ・土壌汚染対策法制定 ・京都議定書批准 ・POPs条約(残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約)加入 ・ダイオキシン類に係わる特定計量証明事業の認定基準、経済産業省より告示 	<ul style="list-style-type: none"> ・英国等で排出量取引市場開設 ・環境サミット(南ア、ヨハネスブルク) ・COP8(ニューデリー)
2003年	<ul style="list-style-type: none"> ・環境エネルギー部に改組 ・加古川製鉄所の「省エネ活動」が「資源エネルギー庁長官賞」受賞 ・(株)神鋼環境ソリューション設立 ・(株)アーステクニカ設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌汚染対策法施行 ・自動車NOx・PM法に基づく車種規制の段階的適用開始 ・環境保全活動・環境教育推進法制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・イラク戦争勃発
2004年	<ul style="list-style-type: none"> ・灘浜サイエンススクエア開館 ・アルミ・銅カンパニーがアルミドロスのリサイクルで経済産業大臣賞受賞 ・多岐にわたる環境保全活動で「神戸市環境功労賞」受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ・POPs条約批准 ・改正化審法 	<ul style="list-style-type: none"> ・COP10(ヴェノスアイレス)
2005年	<ul style="list-style-type: none"> ・電気亜鉛めっき鋼板のクロメート処理全廃 ・西条工場が環境省「エコアクション21」の認証取得 ・回転炉床炉による製鉄所ダストFASTMETプロセスの開発」が経済産業大臣賞受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車リサイクル法施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都議定書発効

神戸製鋼所企業倫理綱領 2000年6月制定 2005年4月改定

「企業倫理規範」

この企業倫理規範は、当社がさまざまな企業活動を行っていくうえで、会社および役員・社員が遵守すべき規範を定めるものである。

特に経営トップは、この倫理規範の実践を自らの重要な役割として、率先垂範し、関係先をはじめ社内組織への周知徹底と定着化に最大限注力する。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。さらに、企業倫理綱領に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に表明し、原因究明、再発防止に努める。また、人の健康または安全が危険にさらされる場合には、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行する。そして、経営トップは、権限と責任を明確にした上で、自らを含めて厳正な処分を行う。

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。

○当社は、法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行う。また、当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与えるあらゆる個人・団体とは一切係わらない。

○当社は、国際社会のルールに適応した事業運営を行い、グローバル企業としてさらなる発展を目指す。

2. 安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮し、優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献する。

○当社は、市場のニーズに適合した世界トップレベルの製品・サービスを提供する。

3. 社員の人格・個性を尊重し、ゆとりのある豊かな職場環境を実現する。

○当社は、社員一人一人の主体性と創造力を大切に、それが企業活動に活かされる企業風土を醸成する。

○当社は、職場の安全と社員の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない健全な職場環境を確保する。

○当社は、社員の個人情報を適切に管理し、その取り扱いに際しては、関係法令の趣旨を尊重するとともに、社員のプライバシー保護に対して慎重かつ細心の注意を払う。

4. ステークホルダーズ（利害関係人）の立場を尊重する。

○当社は、顧客、取引先、社員、株主等を含む幅広い社会との健全で良好な関係維持に努める。

5. 地域社会に貢献する良き「企業市民」たることを目指す。

○当社は、地域社会との密接な連携と協調を図り、地域社会発展の一翼を担う。

6. 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会作りに貢献する。

○当社は、この地球から、事業活動に必要な資源等さまざまな恩恵を受けており、地球環境をより良き状態に保全していくことが自らの責務であることを自覚する。

7. 海外においては、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に寄与する。

○現地の社会事情を理解し、現地の文化や慣習に十分配慮した事業活動を行うことにより、現地社会との協調・相互信頼を図り、現地企業との相互協力関係を緊密化することなどにより、現地産業の育成に貢献する。

(注)この企業倫理規範に基づく具体的な行動基準は、別途制定した「企業行動基準」ならびに個別的に策定する規程類や各種マニュアル類に従う。

(注)この企業倫理規範の制定、廃止および変更は、当社取締役会の決議によるものとする。

スポーツイベント

神戸製鋼コベルコスティーラーズは、毎年夏に「コベルコラグビーフェスティバル」を開催し、地域の人たちとふれあいながらラグビーの普及に努めている。

2005年7月には、新装なった灘浜グラウンドで、タッチフットボール大会や選手との握手&サイン会などが行われ、多くの人で賑わった。



コベルコラグビーフェスティバル



フェスティバル・お祭り

神戸製鋼の各事業所では、地元の方々も参加するフェスティバルやお祭りを主催している。2005年10月に開催された加古川製鉄所の「神鋼かこがわフェスティバル」では地元の方々の来場した。

地元町内会・団体また従業員がさまざまな催しを繰り広げ、フェスティバルを地域社会と共に一体になって楽しんだ。



神鋼かこがわフェスティバル



藤沢事業所での夏祭り



工場見学ほか

神戸製鋼の各事業所では、事業活動の内容や環境への取り組み状況を理解してもらうために工場の見学を受け入れているほか、一般開放日を設けて地域との交流を深めている。

神戸製鉄所内にある神鋼神戸発電所では2004年4月に地域交流施設「灘浜サイエンススクエア」がオープンし、隣接している「灘浜ガーデンバーデン」「灘浜スポーツゾーン」とともに、地域交流の拠点となっている。



製鉄所内を歩くツアー参加者の様子



灘浜サイエンススクエアでの体験活動



学校の工場見学

奉仕活動

従業員による清掃活動などのボランティア活動を通して、神戸製鋼の各事業所では地域社会の環境美化に貢献している。また、社会奉仕活動などにも取り組み、地域社会の福祉に寄与している。

例えば、事業所周辺の美化活動を行ったり、地元の学校に環境教育の講師を派遣するなど、地域社会への貢献活動を推進している。



チャリティバザーでの餅つき（加古川製鉄所）

「市民一斉清掃」に参加（茨木工場）



従業員によるボランティア活動例

事業所・グループ会社	活動内容
加古川製鉄所	職員会「ゆうかり会」を中心に養護学校の水泳介護や各施設の園内清掃、運動会や文化祭のお手伝い、葡萄狩りの引率、チャリティバザーでの餅つきを行っています。
神戸製鉄所	「都賀川を守ろう会」の一員として、係長会・職員会を主体に年5回、都賀川河川敷の清掃活動を実施しています。
茨木工場	毎年年末に茨木市が主催している「市民一斉清掃」に組合として参加しています。
西条工場	毎月、工場周辺道路の清掃活動を実施しています。
真岡製造所	職員会「板の木会」をはじめ、係長会、班長会、さらに家族等が加わって、年2回の鬼怒川河川敷のクリーンアップ活動を行っています。
長府製造所	製造所前の国道9号線の清掃を毎週実施しています。また、製造所近隣の町内清掃を年1回実施しています。
神鋼鋼板加工(株)	市川市内の79事業所が行っている年2回の地域清掃活動に参加しています。
神鋼ボルト(株)	毎月1回、工場周辺の道路・緑地帯の清掃活動を実施しています。
神鋼特殊鋼管(株)	毎月1回、工場周辺の清掃活動に参加しています。
神鋼物流(株)	5月に工業団地内の清掃活動に参加し、6月には地元子供会といっしょに工場近隣の通学路の草刈りと清掃を行いました。
KOBE ウェルディングワイヤ(株)	5月と12月の年2回、約50名が鬼怒川河川敷のクリーンアップ活動に参加しました。
(株) 神鋼環境ソリューション	「クリーンマンデー」として毎月曜日に、隣接する神鋼病院と合同で、本社周辺の清掃を行っています。
神鋼造機(株)	事業所周辺の美化活動を年2回実施しています。
神鋼電機(株)	豊橋工場では年2回、工場周辺の美化活動を実施しています。
ジェネシス・テクノロジー(株)	西脇、所沢、大分の各工場周辺の美化活動を年2回実施しています。



鬼怒川の美化活動（真岡製造所）

◆ 社章
KOBELCO 統一営業標識

商標	対象製品
鉄鋼関連	
KSC	スチールコード用線材
KCH	冷間鍛造用鋼
ELCH	純鉄系軟磁性材料
KKP	圧延パテンティング線材
KKP-SUPER	PC用圧延直接パテンティング線材
デーコン\ DACON	異形棒鋼
KNDS	高強度ボルト用鋼
UHS	高強度懸架ばね用鋼
KECH	冷間鍛造用鋼
KTCH	冷間鍛造用鋼
KNF	熱間鍛造用非調質棒鋼
シンコーファイバー	コンクリート補強用鋼繊維
KHV	高強度弁ばね用鋼
エコビュー	ロングライフ塗装用鋼板
コーベスパータフネス\ KOBESUPERTOUGHNESS	超大入熱溶接用厚鋼板
サイファー\ SCIFER	超高強度金属細線
神鋼 ハイテン	高張力鋼板
グリーンコート\ GREENCOTE	クロメートフリー表面処理鋼板
KOBE PRE-COTE	プレコート鋼板
ヒズミレス\ HIZUMILESS	残留応力制御型鋼板
KBコラム	ダイヤフラム付き円形鋼管柱
コーベジンク	電気亜鉛めっき鋼板
ガルバエース\ GALVAACE	亜鉛めっき潤滑処理鋼板
ダンプレー\ DAMPLAY	制振鋼板
エコスチール\ ECOSTEEL	環境配慮型化粧鋼板
コーベホーネット\ KOBHONETSU	放熱性鋼板
R.R	RR鍛造
エコムル\ ECOMEL	汚染土壌・地下水浄化用鉄粉アトマイズ鉄粉
アトメル\ ATOMEL	高圧縮性アトマイズ純鉄粉
セグレス\ SEGLESS	黒鉛偏析防止鉄粉
シンコーサンド	コンクリート用高炉スラグ細骨材
溶接関連	
RF	片面サブマージアーク溶接法
FCB	片面サブマージアーク溶接法
MG	CO ₂ 溶接ソリッドワイヤ
PFI	高張力鋼の片面溶接用溶剤
TURTLE PACK	溶接材料梱包箱
B-17	溶接棒
DW	マグ溶接\ フラックス入りワイヤ
DWZ	マグ溶接\ フラックス入りワイヤ
センサーク\ SENSARC	CO ₂ MAG溶接機 (溶接電源)
アークマン\ ARCMAN	アーク溶接ロボット
アークマンロン\ ARCMAN-RON	アーク溶接ロボット
アクトカーボア	ハニカム状活性炭
アクトカタリス	触媒ハニカム成形体
アクトクリスタ\ ACTOCRYSTA	触媒脱臭装置
アクトサーミック	セラミックス多孔体
アクトシリック	乾式除湿装置
快空	脱臭機
アルミ・銅関連	
エーシーアール\ ACR	冷暖房用銅管
フェロコチューブ	内面水酸化鉄皮膜付復水器用銅合金管
エンドクロス\ ENDCROSS	蒸発器用電熱管
KFC	高導電性耐熱銅合金
KLF	リードフレーム用銅合金
CAC	端子用銅合金
シグマダル	建築用アルミ板
アルハイス\ ALHIGHCE	精密機械加工用アルミ合金厚板
ダンライ	制振アルミニウム
コペルーフライト	建築用アルミ板
アルソラン\ ALSORAN	精密切削加工用アルミ合金厚板
アルネート\ ALUNATE	アルミ・フィルムラミネート材
アルセーフ\ ALSAFE	アルミ合金製足場板
カルバタ	アルミ合金製型枠支持材
KTM	耐磨耗性アルミ合金

商標	対象製品
アルステップ	アルミ製階段枠
ダンシェーブ\ DAMP-SHAPE	制振アルミ形材
バブクリーン	Al合金用回転脱ガス装置
サーモエコー	断熱材を被覆した銅管
ハイヒーテックス	内面溝付銅管
コンデクロス	伝熱管
機械関連	
HandSome	小型スクリュ圧縮機
助さん\ スケサン\ SUKESAN	小型スクリュ圧縮機
EMERAUDE	オイルフリースクリュ圧縮機
MARCH	油冷式スクリュ圧縮機
コペライアン\ Kobelion	油冷式スクリュ圧縮機
キュアレックス\ CUREX	タイヤ加硫機
スーパーキュアレックス\ SUPER CUREX	タイヤ加硫機
ハイブリッドキュアレックス\ HYBRID-CUREX	タイヤ加硫機
コスコート\ KOSCOAT	電線被覆押出成形機
ミクストロン\ MIXTRON	混練機
HYPER KTX	2軸混練押出機
LCM	混練造粒機
Exceruder	食品加工用押出機
ウルトラハイエフ	スクリュ冷凍機
エコセントリ\ Eco-Centri	動力回収ターボ圧縮機
ドクターヒップ\ Dr.HIP	熱間等方圧加圧装置
オーツードクターヒップ\ O ₂ -Dr.HIP	熱間等方圧加圧装置
AIP	アーク・イオン・プレーティング装置
UBMS	スパックリング装置
エコサンド リサイマー\ ECOSAND RECYMER	砕石汚泥固化設備
DHパクト\ DHPACT	破砕機 (インパクトクラッシャー)
ペプラス	破砕機 (インパクトクラッシャー)
アストロジョー\ ASTROJAW	破砕機 (ジョークラッシャー)
アストロコーン\ ASTROCONE	破砕機 (コーンクラッシャー)
ハイブリッドコーン\ HYBRIDCONE	破砕機 (コーンクラッシャー)
iZ	スクリュ冷凍機
KST	スクリュ圧縮機
エアーメイト\ AIRMATE	スクリュ圧縮機
ACERA	ホイール式油圧ショベル
エンジニアリング関連	
アレックス\ ALEX	熱交換器
スベローブ\ SUPERORV	オープンラック式気化器
KRT	新交通システム
スカイレール\ SKYRAIL	ロープ駆動式短距離交通システム
PWS	ケーブル架設法
新鉄源関連	
ITmk3	直接還元製鉄法
FASTMET	直接還元製鉄法
FASTMELT	直接還元製鉄法
不動産関連	
マヤ・シーサイド・ブレイス	HAT神戸地区分譲マンション
オーズタウン\ O'STOWN	分譲マンション及び大規模商業施設
アプリレ\ APRILE	賃貸集合住宅 (マンション・戸建)
Gclef\ ジークレフ	分譲マンション
カスケディア ヒルズ\ Cascadia Hills	輸入住宅団地
ノーブルコート\ NobleCourt	賃貸オフィスビル
MAYASPORT	脇浜・岩屋プロジェクト名称
介護ビジネス関連	
ドマーニ神戸\ DOMANI	介護付有料老人ホーム
エレガノー\ ELEGANO	シニア住宅・介護付有料老人ホーム
フォセッタ\ FOSSETA	介護付有料老人ホーム
てとて	在宅看護サービス
技術開発関連	
フレア護岸\ FLARE GOGAN	防波護岸
ケイプラス\ K.PRAS	陽極酸化処理